平成３０年度

門真市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

門 真 市 監 査 委 員

写

門 行 監 第 42 号
令和元年８月 16 日

門真市長　宮 本 一 孝　様

門真市監査委員　溝　端　　稔
同　　松　本　京　子

平成 30 年度門真市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第２項及び同法第 241 条第５項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度門真市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見をつけて提出します。

目　　次

Ⅰ．審査の対象 …… 1

Ⅱ．審査の着眼点 …… 1

Ⅲ．審査の実施内容 …… 1

Ⅳ．審査の実施場所及び日程…… 1

Ⅴ．審査の結果及び意見 …… 2

Ⅵ．審査の概要

１．決算の規模 …… 4

（１）一般会計及び４特別会計 …… 4

（２）財政状況を表す主な指標 …… 6

２．一般会計 …… 8

（１）収支の状況 …… 8

（２）歳入決算の状況 …… 8

（３）歳出決算の状況 …… 16

３．特別会計 …… 20

（１）国民健康保険事業特別会計 …… 20

（２）都市開発資金特別会計 …… 23

（３）公共用地先行取得事業特別会計 …… 24

（４）後期高齢者医療事業特別会計 …… 25

４．財産及び基金 ･･･ 27
（１）公有財産について ･･･ 27
（２）物品について ･･･ 30
（３）基金について ･･･ 30

５．基金の運用状況 ･･･ 31
（１）水洗便所改造資金貸付基金 ･････････････････････････････････ 31
（２）国民健康保険出産費資金貸付基金 ･････････････････････････････ 32

〔決算審査参考資料〕･･･ 33～44

（注）

１．文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

２．文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第３位を四捨五入し、第２位までを表示している。従って構成比（％）の合計（100％）と内訳（％）の計が一致しない場合がある。

３．文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。

４．文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「０」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 ― 」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が 1,000％以上のもの
「著減」	減少比率が 1,000％以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

Ⅰ．審査の対象

１．各会計歳入歳出決算

①　平成 30 年度門真市一般会計決算

②　平成 30 年度門真市国民健康保険事業特別会計決算

③　平成 30 年度門真市都市開発資金特別会計決算

④　平成 30 年度門真市公共用地先行取得事業特別会計決算

⑤　平成 30 年度門真市後期高齢者医療事業特別会計決算

２．附属書類

①　平成 30 年度門真市各会計歳入歳出決算事項別明細書

②　平成 30 年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書

③　平成 30 年度門真市財産に関する調書

（１．公有財産　２．物品　３．基金）

Ⅱ．審査の着眼点

審査にあたっては、平成 30 年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、法令の諸規定に準拠して作成されているかどうか確認し実施した。

Ⅲ．審査の実施内容

決算審査は、都市監査基準に準拠し、実施した。

各会計の計数については、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

Ⅳ．審査の実施場所及び日程

審 査 日　令和元年８月 16 日（金）午後１時～

実施場所　門真市役所　第３会議室

Ⅴ．審査の結果及び意見

審査に付された各会計決算並びに関係書類は関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地・建物は台帳を点検し、有価証券・出資による権利・物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計及び４特別会計の総計決算収支は実質収支で 5 億 6,848 万 9 千円の赤字（前年度 6 億 7,917 万 5 千円の赤字）となっており、単年度収支では 1 億 1,068 万 6 千円の黒字(前年度 4 億 7,129 万 9 千円の黒字)となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計では歳入面においては、自主財源で寄附金、繰入金、使用料及び手数料等が増収、また、依存財源では府支出金、地方特例交付金、自動車取得税交付金等が増収となっている。一方、自主財源で繰越金、諸収入、分担金及び負担金等が減収、依存財源では株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金、市債等が減収となったことなどにより、歳入決算額は合計で 530 億 73 万 1 千円と前年度の 531 億 8,527 万 6 千円に比べ 1 億 8,454 万 5 千円の減収となっている。

歳出面においては、衛生費、商工費、公債費等が増加したが、土木費、教育費、総務費等が減少したことにより、歳出決算額は合計で 529 億 6,668 万 2 千円と前年度の 531 億 7,670 万 6 千円に比べ 2 億 1,002 万 4 千円の減少となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は 3,404 万 9 千円の黒字（前年度 857 万円の黒字）であるが、翌年度へ繰越すべき財源が 3,291 万 7 千円（前年度 670 万 4 千円）あるため、実質収支は 113 万 2 千円の黒字となった。

なお、前年度の実質収支は 186 万 6 千円の黒字であったので、単年度収支は 73 万 4 千円の赤字（前年度 606 万 3 千円の赤字）となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、累積赤字の解消に向けた様々な取り組みに加え、当年度も一般会計から累積赤字解消等のための繰入措置が講じられたことなどにより収支状況が改善し、実質収支は前年度の 7 億 6,306 万 9 千円の赤字から 6 億 5,557 万 6 千円の赤字と赤字額が減

少し、単年度収支は 1 億 749 万 3 千円の黒字（前年度 4 億 7,127 万 2 千円の黒字）となった。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は 8,595 万 5 千円の黒字（前年度 8,202 万 8 千円の黒字）となっている。

都市開発資金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっている。

次に財政状況を表す主な指標をみてみると、財政力指数（３カ年平均）は 0.694 となり前年度の 0.691 から 0.003 ポイント増加し、また、公債費負担比率は 13.3％となり前年度の 13.5％から 0.2％減少し、それぞれ改善しているが、その内容は僅かであり、楽観視はできない。また、経常収支比率は 103.3％となり、依然として 100％を超えている状況であり、前年度の 101.7％から 1.6％増加し、悪化していることから、財政構造の弾力化に向けた実行性のある改善策が求められる。

なお、基金については、まちづくり整備基金や福祉推進基金で積み立てを行ったことにより、総額は 61 億 3,431 万円となり前年度と比べ 1,387 万 8 千円の増加となった。しかし、財政調整基金については、昨年度に引き続き取り崩しを行い当年度決算においては約 17 億 5 千万円となり前年度より約 5 千万円の減少となった。財政調整基金は、経済状況の変動等による減収や災害等により生じる予期せぬ支出に備えるための基金であることから、計画的に積み立てを行い、基金を繰り入れない財政運営に努められたい。

Ⅵ．審査の概要

１．決算の規模

（１）一般会計及び４特別会計

①総計決算額

平成 30 年度の一般会計及び４特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳　　入　　698 億 5,068 万 3 千円

歳　　出　　703 億 8,625 万 5 千円

差　　引　△　5 億 3,557 万 2 千円　となった。

これを前年度と比較すると、

歳　　入　　36 億 4,574 万 7 千円（4.96％）の減

歳　　出　　37 億 8,264 万 6 千円（5.10％）の減となった。

②純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入繰出額が 43 億 2,468 万 2 千円（一般会計から水道事業会計への繰出金 139 万 4 千円、公共下水道事業会計への繰出金 18 億 6,047 万 5 千円含む。）計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳　　入　　673 億 8,787 万円

歳　　出　　660 億 6,157 万 3 千円

差　　引　　13 億 2,629 万 7 千円　となった。

各会計相互間の繰入繰出額の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 / 会計		歳入			歳出			歳入歳出差引額
		決算額 (A)	他会計繰入額	差引純歳入額 (イ)	決算額 (B)	他会計繰出額	差引純歳出額 (ロ)	純計額 (イ)－(ロ)
一般会計		53,000,731	—	53,000,731	52,966,682	4,324,682	48,642,000	4,358,731
特別会計		16,849,952	2,462,813	14,387,139	17,419,573	—	17,419,573	△ 3,032,434
内訳	国民健康保険事業	15,066,601	1,901,127	13,165,474	15,722,177	—	15,722,177	△ 2,556,703
	都市開発資金	620	620	0	620	—	620	△ 620
	公共用地先行取得事業	156,972	156,972	0	156,972	—	156,972	△ 156,972
	後期高齢者医療事業	1,625,759	404,094	1,221,665	1,539,804	—	1,539,804	△ 318,139
総合計		69,850,683	2,462,813	67,387,870	70,386,255	4,324,682	66,061,573	1,326,297

(注) 1.一般会計歳出欄の他会計繰出額には、水道事業会計への繰出額139万4千円、公共下水道事業会計への繰出額18億6,047万5千円を含む。

一般会計から、4特別会計への繰出しは、24億6,281万3千円となっており、前年度と比較して9,602万8千円の減となっている。

③実質収支及び単年度収支

（単位：千円）

区分 / 会計		歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出差引額（形式的収支） (A)－(B) = (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)=E	前年度実質収支 F	単年度収支額 E-F
一般会計		53,000,731	52,966,682	34,049	32,917	1,132	1,866	△ 734
特別会計		16,849,952	17,419,573	△ 569,621	—	△ 569,621	△ 681,041	111,420
内訳	国民健康保険事業	15,066,601	15,722,177	△ 655,576	—	△ 655,576	△ 763,069	107,493
	都市開発資金	620	620	0	—	0	—	0
	公共用地先行取得事業	156,972	156,972	0	—	0	—	0
	後期高齢者医療事業	1,625,759	1,539,804	85,955	—	85,955	82,028	3,927
総合計		69,850,683	70,386,255	△ 535,572	32,917	△ 568,489	△ 679,175	110,686

一般会計、4特別会計を総計した収支は、5億3,557万2千円の赤字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として3,291万7千円を必要とすることから実質収支は5億6,848万9千円の赤字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が113万2千円、後期高齢者医療事業特別会計が8,595万5千円、それぞれ黒字となっており、翌年度へ繰越された。一方、国民健康保険事業特別会計では6億5,557万6千円の赤字となったため、翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。なお、公共用地先行取得事業特別会計及び都市開発資金特別会計は収支同額であった。

（２）財政状況を表す主な指標

①財政力指数

過去３か年の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区分＼年度	30年度	29年度	28年度
基準財政需要額	千円 21,090,275	千円 21,022,220	千円 21,050,893
基準財政収入額	千円 14,637,434	千円 14,499,352	千円 14,718,800
単年度財政力指数	0.694	0.690	0.699
財政力指数（3ヵ年平均）	0.694	0.691	0.687

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値で表される。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度は、0.694で前年度より0.003ポイント増加、28年度より0.007ポイント増加している。

②経常収支比率

過去３か年の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分＼年度	30年度	29年度	28年度
経常一般財源収入	28,143,953	28,028,774	27,385,631
経常経費充当一般財源	29,081,485	28,505,967	28,233,922
経常収支比率	103.3	101.7	103.1

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

当年度は、103.3%で前年度より1.6%増加し、悪化している。

平成28年度決算において、平成21年度決算以来７年ぶりに100%を超えており、平成30年度決算においても100%を超える状況にある。

③公債費負担比率

過去３か年の公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分＼年度	30年度	29年度	28年度
当年度発行額	3,084,304	4,008,005	6,024,709
元利償還額	4,144,510	4,238,987	4,367,438
元金	3,740,618	3,787,913	3,881,384
利子	403,892	451,074	486,054
年度末現在高	50,189,667	50,845,981	50,625,889
公債費負担比率	13.3	13.5	14.2

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標。この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表す。

当年度は、13.3%で前年度より 0.2%減少、28 年度より 0.9%減少し、改善している。

２．一般会計

（１）収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額	579 億 8,969 万 8 千円
歳　　入	530 億　73 万 1 千円
	（予算現額に対する割合 91.40%）
歳　　出	529 億 6,668 万 2 千円
	（予算現額に対する割合 91.34%）

歳入歳出差引額は 3,404 万 9 千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源 3,291 万 7 千円があるので実質収支は 113 万 2 千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は 186 万 6 千円の黒字であったため単年度収支は 73 万 4 千円の赤字であった。

（２）歳入決算の状況

予算現額	579 億 8,969 万 8 千円
調 定 額	540 億 9,244 万 8 千円
決 算 額	530 億　73 万 1 千円

決算額の調定額に対する割合は 97.98％で前年度の 97.77％より 0.21％増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は 91.40％で前年度の 94.63％より 3.23％減少している。

歳入決算額は前年度の 531 億 8,527 万 6 千円と比べると 1 億 8,454 万 5 千円（0.35%）の減収となっている。

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
	金額	金額	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
市税	17,775,438	18,788,898	18,145,896	34.24	102.08	96.58	61,439	581,563
地方譲与税	185,000	176,407	176,407	0.33	95.36	100.00	—	—
利子割交付金	24,000	32,545	32,545	0.06	135.60	100.00	—	—
配当割交付金	161,000	77,545	77,545	0.15	48.16	100.00	—	—
株式等譲渡所得割交付金	181,000	65,905	65,905	0.12	36.41	100.00	—	—
地方消費税交付金	2,399,000	2,379,630	2,379,630	4.49	99.19	100.00	—	—
自動車取得税交付金	78,000	95,550	95,550	0.18	122.50	100.00	—	—
地方特例交付金	76,000	79,472	79,472	0.15	104.57	100.00	—	—
地方交付税	6,713,489	6,781,088	6,781,088	12.79	101.01	100.00	—	—
交通安全対策特別交付金	16,000	15,069	15,069	0.03	94.18	100.00	—	—
分担金及び負担金	109,128	187,053	124,753	0.24	114.32	66.69	10,299	52,000
使用料及び手数料	681,965	681,345	672,301	1.27	98.58	98.67	—	9,043
国庫支出金	15,255,604	13,784,670	13,784,670	26.01	90.36	100.00	—	—
府支出金	4,967,888	4,507,222	4,507,222	8.50	90.73	100.00	—	—
財産収入	423,004	279,793	279,793	0.53	66.14	100.00	—	—
寄附金	42,097	42,390	42,390	0.08	100.70	100.00	—	—
繰入金	2,244,585	447,764	447,764	0.84	19.95	100.00	—	—
諸収入	661,927	1,087,098	709,727	1.34	107.22	65.29	36,104	341,267
市債	5,986,004	4,574,404	4,574,404	8.63	76.42	100.00	—	—
繰越金	8,569	8,570	8,570	0.02	100.01	100.00	—	—
合計	57,989,698	54,092,448	53,000,731	100.00	91.40	97.98	107,843	983,874

収入済額の主なものは、市税 181 億 4,589 万 6 千円（構成比 34.24%）、国庫支出金 137 億 8,467 万円（構成比 26.01%）、地方交付税 67 億 8,108 万 8 千円（構成比 12.79%）などである。

主な増減の内容は、①市税の収入決算状況及び②市税以外の収入決算状況で記述する。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	年度	30年度 金額	30年度 構成比率	29年度 金額	29年度 構成比率	増減	増減率
自主財源	市税	18,145,896	34.24	17,988,280	33.82	157,616	0.88
	分担金及び負担金	124,753	0.24	150,277	0.28	△ 25,524	△ 16.98
	使用料及び手数料	672,301	1.27	637,595	1.20	34,706	5.44
	財産収入	279,793	0.53	307,512	0.58	△ 27,719	△ 9.01
	寄附金	42,390	0.08	11,287	0.02	31,103	275.56
	繰入金	447,764	0.84	226,950	0.43	220,814	97.30
	繰越金	8,570	0.02	96,413	0.18	△ 87,843	△ 91.11
	諸収入	709,727	1.34	976,372	1.84	△ 266,645	△ 27.31
	計	20,431,194	38.55	20,394,686	38.35	36,508	0.18
依存財源	地方譲与税	176,407	0.33	178,295	0.34	△ 1,888	△ 1.06
	利子割交付金	32,545	0.06	34,225	0.06	△ 1,680	△ 4.91
	配当割交付金	77,545	0.15	97,094	0.18	△ 19,549	△ 20.13
	株式等譲渡所得割交付金	65,905	0.12	98,384	0.18	△ 32,479	△ 33.01
	地方消費税交付金	2,379,630	4.49	2,434,272	4.58	△ 54,642	△ 2.24
	自動車取得税交付金	95,550	0.18	88,842	0.17	6,708	7.55
	地方特例交付金	79,472	0.15	65,914	0.12	13,558	20.57
	地方交付税	6,781,088	12.79	6,763,338	12.72	17,750	0.26
	交通安全対策特別交付金	15,069	0.03	16,097	0.03	△ 1,028	△ 6.39
	国庫支出金	13,784,670	26.01	14,108,207	26.53	△ 323,537	△ 2.29
	府支出金	4,507,222	8.50	3,520,516	6.62	986,706	28.03
	市債	4,574,404	8.63	5,385,405	10.13	△ 811,001	△ 15.06
	計	32,569,507	61.45	32,790,589	61.65	△ 221,082	△ 0.67
合計		53,000,731	100.00	53,185,276	100.00	△ 184,545	△ 0.35

自主財源は204億3,119万4千円で前年度に比べ3,650万8千円（0.18%）の増加、依存財源は325億6,950万7千円で前年度に比べ2億2,108万2千円（0.67%）の減少となっている。

構成比は自主財源が38.55%、依存財源が61.45%となっており、前年度に比べ自主財源が0.20%増加している。

①市税の収入決算状況

予算現額　　177 億 7,543 万 8 千円

調 定 額　　187 億 8,889 万 8 千円

決 算 額　　181 億 4,589 万 6 千円

市税の収入を税目別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分 / 税目別	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
市民税	7,349,886	40.50	7,070,539	39.31	279,347	3.95
個人	5,532,065	30.49	5,393,657	29.98	138,408	2.57
法人	1,817,822	10.02	1,676,883	9.32	140,939	8.40
固定資産税	7,876,771	43.41	7,969,933	44.31	△ 93,162	△ 1.17
土地・家屋	6,739,895	37.14	6,822,799	37.93	△ 82,904	△ 1.22
償却資産	1,022,635	5.64	1,033,572	5.75	△ 10,937	△ 1.06
国有資産等所在市町村交付金	114,240	0.63	113,562	0.63	678	0.60
軽自動車税	162,376	0.89	155,362	0.86	7,014	4.51
市たばこ税	1,119,234	6.17	1,136,787	6.32	△ 17,553	△ 1.54
入湯税	30,315	0.17	31,513	0.18	△ 1,198	△ 3.80
都市計画税	1,607,314	8.86	1,624,146	9.03	△ 16,832	△ 1.04
合計	18,145,896	100.00	17,988,280	100.00	157,616	0.88

決算額を前年度と比較すると 1 億 5,761 万 6 千円（0.88%）の増収となっている。

増減の主なものは下記のとおりである。

増収の主なものは、市民税が 73 億 4,988 万 6 千円となり、前年度と比べ 2 億 7,934 万 7 千円（3.95%）増加、また、軽自動車税が 1 億 6,237 万 6 千円となり、前年度と比べ 701 万 4 千円（4.51%）増加している。

一方、減収の主なものは、固定資産税が 78 億 7,677 万 1 千円となり、前年度

と比べ 9,316 万 2 千円（1.17%）の減少、市たばこ税が 11 億 1,923 万 4 千円となり、前年度と比べ 1,755 万 3 千円（1.54%）の減少、また、入湯税が 3,031 万 5 千円となり、前年度と比べ 119 万 8 千円（3.80%）減少となっている。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分 / 税目別	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		
		滞納繰越分	現年課税分	計	調定額に対する割合		滞納繰越分	現年課税分	計
市民税	7,663,603	127,484	7,222,402	7,349,886	95.91	26,927	190,230	96,560	286,790
固定資産税	8,135,149	77,931	7,684,599	7,876,771	96.82	27,359	177,826	53,193	231,020
軽自動車税	178,204	4,441	157,936	162,376	91.12	1,059	8,954	5,815	14,768
市たばこ税	1,119,234	—	1,119,234	1,119,234	100.00	—	—	0	0
入湯税	30,315	—	30,315	30,315	100.00	—	—	—	—
都市計画税	1,662,394	16,317	1,590,997	1,607,314	96.69	6,094	37,973	11,013	48,986
計	18,788,898	226,173	17,805,483	18,145,896	96.58	61,439	414,983	166,581	581,563

決算額の調定額に対する割合は 96.58％で前年度の 95.96％に比べ 0.62％増加している。

収入未済額については 5 億 8,156 万 3 千円で、その内訳は市民税が 2 億 8,679 万円、固定資産税が 2 億 3,102 万円、軽自動車税が 1,476 万 8 千円、都市計画税が 4,898 万 6 千円となっており、総額では前年度の 7 億 162 万 7 千円と比べ 1 億 2,006 万 4 千円の減少となっている。

次に不納欠損額は 6,143 万 9 千円で、その内訳は市民税が 2,692 万 7 千円、固定資産税が 2,735 万 9 千円、軽自動車税が 105 万 9 千円、都市計画税が 609 万 4 千円となっており、総額では前年度の 5,619 万 9 千円と比べ 524 万円の増加となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則に基づき、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、より一層の努力による税収の適正確保が望まれる。

②市税以外の収入決算状況

予算現額　　402 億 1,426 万円

調 定 額　　353 億　355 万円

決 算 額　　348 億 5,483 万 6 千円

市税以外の収入について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分 款別	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
地方譲与税	176,407	0.51	178,295	0.51	△ 1,888	△ 1.06
利子割交付金	32,545	0.09	34,225	0.10	△ 1,680	△ 4.91
配当割交付金	77,545	0.22	97,094	0.28	△ 19,549	△ 20.13
株式等譲渡所得割交付金	65,905	0.19	98,384	0.28	△ 32,479	△ 33.01
地方消費税交付金	2,379,630	6.83	2,434,272	6.92	△ 54,642	△ 2.24
自動車取得税交付金	95,550	0.27	88,842	0.25	6,708	7.55
地方特例交付金	79,472	0.23	65,914	0.19	13,558	20.57
地方交付税	6,781,088	19.46	6,763,338	19.22	17,750	0.26
交通安全対策特別交付金	15,069	0.04	16,097	0.05	△ 1,028	△ 6.39
分担金及び負担金	124,753	0.36	150,277	0.43	△ 25,524	△ 16.98
使用料及び手数料	672,301	1.93	637,595	1.81	34,706	5.44
国庫支出金	13,784,670	39.55	14,108,207	40.08	△ 323,537	△ 2.29
府支出金	4,507,222	12.93	3,520,516	10.00	986,706	28.03
財産収入	279,793	0.80	307,512	0.87	△ 27,719	△ 9.01
寄附金	42,390	0.12	11,287	0.03	31,103	275.56
繰入金	447,764	1.28	226,950	0.64	220,814	97.30
諸収入	709,727	2.04	976,372	2.77	△ 266,645	△ 27.31
市債	4,574,404	13.12	5,385,405	15.30	△ 811,001	△ 15.06
繰越金	8,570	0.02	96,413	0.27	△ 87,843	△ 91.11
計	34,854,836	100.00	35,196,995	100.00	△ 342,159	△ 0.97

決算額を前年度と比較すると 3 億 4,215 万 9 千円（0.97%）の減収となっている。

増減の主なものは下記のとおりである。

増収の主なものは、府支出金が 45 億 722 万 2 千円となり、前年度と比べ 9 億 8,670 万 6 千円(28.03%)増加、繰入金が 4 億 4,776 万 4 千円となり、前年度と比べ 2 億 2,081 万 4 千円（97.30%）増加、使用料及び手数料が 6 億 7,230 万 1 千円となり、前年度と比べ 3,470 万 6 千円（5.44%）増加、寄附金が 4,239 万円となり、前年度と比べ 3,110 万 3 千円（275.56%）増加している。

一方、減収の主なものは、国庫支出金が 137 億 8,467 万円となり、前年度と比べ 3 億 2,353 万 7 千円（2.29%）減少、諸収入が 7 億 972 万 7 千円となり、前年度と比べ 2 億 6,664 万 5 千円（27.31%）減少、市債が 45 億 7,440 万 4 千円となり、前年度と比べ 8 億 1,100 万 1 千円（15.06%）減少している。

収入未済額は、分担金及び負担金で 5,200 万円、使用料及び手数料で 904 万 3 千円、諸収入で 3 億 4,126 万 7 千円となっており、合計 4 億 231 万円は前年度の 4 億 719 万 3 千円と比べ、488 万 3 千円の減少となっている。

また、歳入決算額を構成比順でみると国庫支出金 137 億 8,467 万円(構成比 39.55%)、地方交付税 67 億 8,108 万 8 千円（構成比 19.46%）、市債 45 億 7,440 万 4 千円（構成比 13.12%）、府支出金 45 億 722 万 2 千円（構成比 12.93%）、地方消費税交付金 23 億 7,963 万円（構成比 6.83%）などとなっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円）

区分 / 債別	収入済額		増減	増減率
	30年度	29年度		
総務債	6,600	26,000	△ 19,400	△ 74.62
民生債	118,500	786,700	△ 668,200	△ 84.94
衛生債	471,800	257,300	214,500	83.37
土木債	505,400	979,400	△ 474,000	△ 48.40
消防債	4,900	52,300	△ 47,400	△ 90.63
教育債	62,800	18,700	44,100	235.83
災害復旧債	1,600	―	皆増	皆増
臨時財政対策債	1,912,704	1,887,605	25,099	1.33
借換債	1,490,100	1,377,400	112,700	8.18
計	4,574,404	5,385,405	△ 811,001	△ 15.06

決算額は45億7,440万4千円で、前年度と比べ8億1,100万1千円（15.06%）減少している。

内訳は、総務債が市民文化会館大規模改修事業に490万円、自治会館ブロック塀改修事業に160万円等、民生債が民間保育所等整備助成事業に8,790万円、上野口保育園耐震化事業に2,620万円、（仮称）地域子育て支援センター整備事業に440万円、衛生債がごみ処理施設整備事業に3億2,130万円、し尿処理施設整備事業に1億1,790万円等、土木債が住宅市街地総合整備事業に2億200万円、北島土地区画整理事業に1億7,240万円等、消防債が消防団車庫等石綿対策事業に490万円、教育債が二島小学校給食棟整備事業に850万円、旧第六中学校運動広場ブロック塀改修事業に810万円、旧第六中学校運動広場防球フェンス整備事業に680万円等、災害復旧債がごみ処理施設整備事業に140万円等となっている。

（３）歳出決算の状況

予算現額　　579 億 8,969 万 8 千円

決 算 額　　529 億 6,668 万 2 千円

歳出決算額は前年度の 531 億 7,670 万 6 千円と比べ 2 億 1,002 万 4 千円（0.39%）の減少となっている。

また、執行率は 91.34%で前年度の 94.61%より 3.27%減少している。

決算額を款別構成比でみると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分 / 款別	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
議会費	395,546	0.75	399,895	0.75	△ 4,349	△ 1.09
総務費	5,691,778	10.75	5,783,361	10.88	△ 91,583	△ 1.58
民生費	30,155,397	56.93	30,177,011	56.75	△ 21,614	△ 0.07
衛生費	3,634,249	6.86	3,316,682	6.24	317,567	9.57
農林水産業費	28,025	0.05	27,339	0.05	686	2.51
商工費	169,871	0.32	142,488	0.27	27,383	19.22
土木費	2,660,954	5.02	2,986,010	5.62	△ 325,056	△ 10.89
消防費	1,725,491	3.26	1,731,922	3.26	△ 6,431	△ 0.37
教育費	3,027,714	5.72	3,196,723	6.01	△ 169,009	△ 5.29
公債費	5,477,656	10.34	5,415,275	10.18	62,381	1.15
諸支出金	—	—	—	—	—	—
計	52,966,682	100.00	53,176,706	100.00	△ 210,024	△ 0.39

款別の構成比順は、民生費 301 億 5,539 万 7 千円（構成比 56.93%）、総務費 56 億 9,177 万 8 千円（構成比 10.75%）、公債費 54 億 7,765 万 6 千円（構成比 10.34%）、衛生費 36 億 3,424 万 9 千円（構成比 6.86%）、教育費 30 億 2,771 万 4 千円（構成比 5.72%）、土木費 26 億 6,095 万 4 千円（構成比 5.02%）、以下消防費、議会費、商工費、農林水産業費となっている。

款別の増減とその主な理由をみると、下記のとおりである。

（ア）議会費

決算額が3億9,554万6千円となり、前年度より434万9千円（1.09%）減少している。これは主に議員共済会負担金の減少によるものである。

（イ）総務費

決算額が56億9,177万8千円となり、前年度より9,158万3千円（1.58%）減少している。これは主に公共下水道会計負担金等の減少によるものである。

（ウ）民生費

決算額が301億5,539万7千円となり、前年度より2,161万4千円（0.07%）減少している。これは主に市立南認定こども園園舎整備工事竣工に伴う工事請負費の減少及び臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業の事業完了に伴う臨時的任用職員の賃金の減少によるものである。

（エ）衛生費

決算額が36億3,424万9千円となり、前年度より3億1,756万7千円（9.57%）増加している。これは主にクリーンセンター施設棟5号炉空気圧縮機更新工事等の事業費の増加によるものである。

（オ）農林水産業費

決算額が2,802万5千円となり、前年度より68万6千円(2.51%)増加している。これは主に人件費の増加によるものである。

（カ）商工費

決算額が1億6,987万1千円となり、前年度より2,738万3千円（19.22%）増加している。これは主にシルバー人材センター補助事業の所管替えにより、予算科目を民生費から商工費に変更したこと等によるものである。

（キ）土木費

決算額が 26 億 6,095 万 4 千円となり、前年度より 3 億 2,505 万 6 千円（10.89%）減少している。これは主に北島地区土地区画整理事業及び門真第 10 水路改修工事竣工に伴う委託料及び工事請負費の減少によるものである。

（ク）消防費

決算額が 17 億 2,549 万 1 千円となり、前年度より 643 万 1 千円（0.37%）減少している。これは主に車輌購入費の減少によるものである。

（ケ）教育費

決算額が 30 億 2,771 万 4 千円となり、前年度より 1 億 6,900 万 9 千円（5.29%）減少している。これは主に（仮称）市立総合体育館建設事業の完了に伴う備品購入費の減少及び旧第六中学校体育館撤去工事及び運動広場防球フェンス整備工事竣工に伴う工事請負費の減少によるものである。

（コ）公債費

決算額が 54 億 7,765 万 6 千円となり、前年度より 6,238 万 1 千円（1.15%）増加している。これは主に借換債の増加等によるものである。

支出経費を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分＼年度	30年度		29年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	33,138,204	62.56	33,131,417	62.30	6,787	0.02
人件費	6,950,872	13.12	6,714,514	12.63	236,358	3.52
扶助費	20,709,676	39.10	21,001,628	39.49	△ 291,952	△ 1.39
公債費	5,477,656	10.34	5,415,275	10.18	62,381	1.15
その他の経費	16,332,298	30.84	16,526,481	31.08	△ 194,183	△ 1.17
物件費	5,671,369	10.71	5,792,436	10.89	△ 121,067	△ 2.09
その他経費	10,660,929	20.13	10,734,045	20.19	△ 73,116	△ 0.68
投資的経費	3,496,180	6.60	3,518,808	6.62	△ 22,628	△ 0.64
補助事業	2,177,764	4.11	1,236,500	2.33	941,264	76.12
単独事業	1,318,416	2.49	2,282,308	4.29	△ 963,892	△ 42.23
県営事業負担金	-	—	—	—	—	—
合計	52,966,682	100.00	53,176,706	100.00	△ 210,024	△ 0.39

義務的経費は331億3,820万4千円で、前年度と比べ678万7千円(0.02%)増加し、歳出総額に占める割合は62.56%となっている。

その他の経費は163億3,229万8千円で、前年度と比べ1億9,418万3千円(1.17%)の減少となっている。

投資的経費は34億9,618万円で、前年度と比べ2,262万8千円（0.64%）の減少となっている。

３．特別会計

（１）国民健康保険事業特別会計

予算現額　161億4,104万6千円

歳　　入　150億6,660万1千円

（予算現額に対する割合93.34%）

歳　　出　157億2,217万7千円

（予算現額に対する割合97.40%）

歳入歳出差引額は6億5,557万6千円の赤字になっており、この歳入不足は翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。

なお、前年度の実質収支は7億6,306万9千円の赤字であったので、単年度収支は1億749万3千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分 / 款別	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
国民健康保険料	2,740,645	18.19	2,857,018	15.41	△ 116,373	△ 4.07
使用料及び手数料	507	0.00	504	0.00	3	0.60
国庫支出金	—	—	4,352,962	23.47	皆減	皆減
療養給付費等交付金	15,724	0.10	136,808	0.74	△ 121,084	△ 88.51
前期高齢者交付金	—	—	3,963,101	21.37	皆減	皆減
府支出金	10,388,684	68.95	939,763	5.07	9,448,921	著増
共同事業交付金	—	—	4,288,452	23.13	皆減	皆減
財産収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00
繰入金	1,901,127	12.62	1,976,180	10.66	△ 75,053	△ 3.80
諸収入	19,915	0.13	28,604	0.15	△ 8,689	△ 30.38
計	15,066,601	100.00	18,543,392	100.00	△ 3,476,791	△ 18.75

決算額を前年度と比較すると34億7,679万1千円（18.75%）減少しており、その主な要因は、国民健康保険料が27億4,064万5千円となり、前年度と比べ1億1,637万3千円（4.07%）減少、療養給付費等交付金が1,572万4千円となり、前年度と比べ1億2,108万4千円（88.51%）減少しているものである。

なお、平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴い、「国庫支出金」、「前期高齢者交付金」および「共同事業交付金」が皆減となっている。

また、府支出金として、「保険給付費等交付金」が新設されたことにより、前年度

と比べ著増となっている。

保険料の収納率は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分			予算現額	調定額	収入済額	内還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 30年度	収納率 29年度
一般被保険者国民健康保険料			2,888,359	3,915,224	2,728,648	7,325	105,369	1,081,207	69.51	66.12
	現年度分	医療給付費分	1,787,212	1,831,245	1,701,012	5,507	72	130,162	92.59	92.29
		介護納付金分	193,209	214,852	196,982	414	16	17,854	91.49	91.19
		後期高齢者支援金分	651,500	655,660	608,247	1,060	25	47,388	92.61	92.31
	滞納繰越分	医療給付費分	183,177	859,620	159,189	285	73,964	626,466	18.49	17.41
		介護納付金分	22,233	109,009	18,613	20	9,634	80,762	17.06	16.98
		後期高齢者支援金分	51,028	244,838	44,605	39	21,658	178,575	18.20	17.77
退職被保険者等国民健康保険料			36,925	26,035	11,996	17	1,057	12,983	46.01	64.01
	現年度分	医療給付費分	19,193	5,465	5,434	10	0	31	99.25	99.48
		介護納付金分	6,169	1,413	1,408	3	0	5	99.44	99.38
		後期高齢者支援金分	6,509	1,953	1,942	4	0	11	99.25	99.49
	滞納繰越分	医療給付費分	3,886	12,696	2,155	0	539	10,002	16.97	22.03
		介護納付金分	554	1,774	509	0	55	1,211	28.67	25.09
		後期高齢者支援金分	614	2,734	548	0	463	1,723	20.06	16.70
計			2,925,284	3,941,259	2,740,644	7,342	106,426	1,094,190	69.35	66.09

※収納率は還付未済額を除いて算出

一般被保険者国民健康保険料の収納率は69.51％となり、前年度と比べ3.39％向上している。

退職被保険者等国民健康保険料の収納率は46.01％となり、前年度と比べ18％低下している。

保険料収納率の向上については、収納体制の整備、納付機会の環境整備及び滞納者対策の強化を図った結果、現年度分の収納率は 92.53％と前年度の 92.28％と比べ0.25％増加し、滞納繰越分を加えた全体の収納率では 69.35％と前年度の 66.09％と比べ3.26％増加しているが、収入未済額は10億9,419万円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより収納額の増加に向け、滞納者に対する収納対策のより一層の推進を図るなど本事業の根幹をなす保険料の収納確保に全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額は1億642万6千円で、前年度の2億2,313万4千円に比べ1億1,670万8千円の減少となっている。

不納欠損は、納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からもこの取扱いについては慎重を期されたい。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分 款別	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総務費	335,994	2.14	335,007	1.74	987	0.29
保険給付費	10,172,887	64.70	10,548,339	54.64	△ 375,452	△ 3.56
国民健康保険事業費納付金	4,133,263	26.29	—	—	4,133,263	皆増
後期高齢者支援金等	—	—	1,942,869	10.06	△ 1,942,869	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	7,305	0.04	△ 7,305	皆減
老人保健拠出金	—	—	39	0.00	△ 39	皆減
介護納付金	—	—	749,760	3.88	△ 749,760	皆減
共同事業拠出金	1	0.00	4,281,939	22.18	△ 4,281,938	△ 100.00
保健事業費	70,343	0.45	86,587	0.45	△ 16,244	△ 18.76
公債費	73	0.00	375	0.00	△ 302	△ 80.53
諸支出金	246,547	1.57	119,900	0.62	126,647	105.63
予備費	—	—	—	—	—	—
繰上充用金	763,069	4.85	1,234,341	6.39	△ 471,272	△ 38.18
計	15,722,177	100.00	19,306,461	100.00	△ 3,584,284	△ 18.57

決算額を前年度と比較すると35億8,428万4千円（18.57%）減少しており、その主な要因は、保険給付費が101億7,288万7千円となり、前年度と比べ3億7,545万2千円（3.56%）減少、繰上充用金が7億6,306万9千円となり、前年度と比べ4億7,127万2千円（38.18%）減少したことなどによるものである。本会計の累積赤字については、前年度に比べ1億749万3千円改善されたものの依然として6億5,557万6千円の累積赤字が市の行財政運営全般に大きな影響を与えていることから、今後も歳出の抑制・歳入の確保について努められたい。

なお、平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴い、市が徴収した保険料等を大阪府に収める「国民健康保険事業費納付金」が新設されている。

また、「後期高齢者支援金等」、「前期高齢者納付金等」、「老人保健拠出金」および「介護納付金」が皆減となっている。

（2）都市開発資金特別会計

予算現額　　78万3千円

歳　　入　　62万円

（予算現額に対する割合79.18%）

歳　　出　　62万円

（予算現額に対する割合79.18%）

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分 / 款別	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
繰入金	620	100.00	—	—	620	皆増
計	620	100.00	—	—	620	皆増

決算額を前年度と比較すると62万円増加しており、その主な要因は、事業を実施するための一般会計からの繰入金によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分 / 款別	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
事業費	620	—	—	—	620	皆増
計	620	—	—	—	620	皆増

決算額を前年度と比較すると62万円増加しており、その主な要因は、都市計画道路用地の修繕工事の実施によるものである。

（３）公共用地先行取得事業特別会計

予算現額　　1億5,697万3千円

歳　　入　　1億5,697万2千円

（予算現額に対する割合99.99%）

歳　　出　　1億5,697万2千円

（予算現額に対する割合99.99%）

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分 款別	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
繰入金	156,972	100.00	201,136	100.00	△ 44,164	△ 21.96
市債	—	—	—	—	—	—
諸収入	—	—	—	—	—	—
計	156,972	100.00	201,136	100.00	△ 44,164	△ 21.96

決算額を前年度と比較すると4,416万4千円減少しており、その主な要因は、一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分 款別	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
事業費	—	—	—	—	—	—
公債費	156,972	100.00	201,136	128.13	△ 44,164	△ 21.96
計	156,972	100.00	201,136	100.00	△ 44,164	△ 21.96

決算額を前年度と比較すると4,416万4千円減少しており、その主な要因は、公債費の減少によるものである。

（４）後期高齢者医療事業特別会計

予算現額　　16億3,780万6千円

歳　　入　　16億2,575万9千円

（予算現額に対する割合99.26%）

歳　　出　　15億3,980万4千円

（予算現額に対する割合94.02%）

歳入歳出差引額は8,595万5千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分 款別	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	1,131,864	69.62	1,102,824	70.39	29,040	2.63
使用料及び手数料	60	0.00	61	0.00	△1	△1.64
国庫支出金	1,220	0.08	―	―	1,220	皆増
繰入金	404,094	24.86	381,525	24.35	22,569	5.92
繰越金	82,028	5.05	75,937	4.85	6,091	8.02
諸収入	6,495	0.40	6,278	0.40	217	3.46
計	1,625,759	100.00	1,566,626	100.00	59,133	3.77

決算額を前年度と比較すると5,913万3千円（3.77%）増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療保険料が11億3,186万4千円となり、前年度と比べ2,904万円（2.63%）増加、繰入金が4億409万4千円となり、前年度と比べ2,256万9千円（5.92%）増加しているものである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が4億9,522万5千円、普通徴収保険料が6億3,663万9千円となっている。

また、収入未済額は1,205万9千円、不納欠損額は220万1千円となっている。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分 款別	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総務費	42,680	2.77	41,575	2.80	1,105	2.66
後期高齢者医療広域連合納付金	1,494,812	97.08	1,441,172	97.07	53,640	3.72
諸支出金	2,311	0.15	1,850	0.12	461	24.92
予備費	—	—	—	—	—	—
計	1,539,804	100.00	1,484,598	100.00	55,206	3.72

決算額を前年度と比較すると5,520万6千円（3.72%）増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が14億9,481万2千円となり、前年度と比べ5,364万円（3.72%）増加、総務費が4,268万円となり、前年度と比べ110万5千円（2.66%）増加しているものである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないよう留意されたい。

４．財産及び基金

（１）公有財産について

①土地及び建物

当年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

（単位：㎡、％）

区分 ＼ 年度				30年度末現在高	29年度末現在高	増減	増減率
土地・建物	行政財産	土地		709,552.83	709,494.88	57.95	0.01
		建物	木造	1,272.41	1,027.90	244.51	23.79
			非木造	278,543.78	278,543.78	0.00	0.00
			計	279,816.19	279,571.68	244.51	0.09
	普通財産	土地		35,981.98	35,411.34	570.64	1.61
		建物	木造	―	―	―	―
			非木造	3,463.14	3,482.79	△ 19.65	△ 0.56
			計	3,463.14	3,482.79	△ 19.65	△ 0.56
	合計	土地		745,534.81	744,906.22	628.59	0.08
		建物	木造	1,272.41	1,027.90	244.51	23.79
			非木造	282,006.92	282,026.57	△ 19.65	△ 0.01
			計	283,279.33	283,054.47	224.86	0.08

（ア）土　地

当年度末現在高は 74 万 5,534.81 ㎡で、前年度と比べ 628.59 ㎡（0.08％）の増加となっている。

増加の主な要因は、幸福町・垣内町地区住宅市街地総合整備事業用地の取得によるものである。

財産区分別では、行政財産においては、上記の異動のほか、換地処分や分類替、所管換などによる普通財産からの異動により計 57.95 ㎡増加、普通財産においては、まちづくり活用用地用途廃止などによる増加により計 570.64 ㎡の増加となっている。

（イ）建　物

当年度末現在高は 28 万 3,279.33 ㎡で、前年度と比べ 224.86 ㎡（0.08％）の増加となっている。

増加の主な要因は、幸福町・垣内町地区住宅市街地総合整備事業用地に係る建物の取得によるものである。

財産区分別では、行政財産においては、上記事業用地に係る建物の取得により計244.51 ㎡増加、普通財産においては、旧第４方面隊下馬伏分隊ポンプ庫の取壊しにより 19.65 ㎡減少となっている。

②有価証券

年度末における有価証券は次表のとおりである。

（単位:千円）

区　　分	29 年度末現在高	30 年度中増減高	30 年度末現在高
門真都市開発ビル㈱	24,800	0	24,800
㈱エフエムもりぐち	20,000	0	20,000
合　　計	44,800	0	44,800

30 年度中の増減は無かった。

③出資による権利

年度末における出資による権利は、次表のとおりである。

（単位:千円）

区分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	0	300
公益財団法人 大阪人権博物館	102	0	102
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	100,000	△ 35,893	64,107
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	170	0	170
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	840	0	840
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	2,390	0	2,390
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	1,390	△125	1,265
大阪高速鉄道（株）	28,000	0	28,000
(株)むらおか振興公社	1,000	0	1,000
一般財団法人 大阪建築防災センター	500	0	500
地方公共団体金融機構	8,500	0	8,500
門真市上下水道局	170,000	104,000	274,000
合計	313,192	67,982	381,174

公益財団法人大阪府都市整備推進センターの3,589万3千円の減額は、密集市街地まちづくり活動支援を実施するため、基本財産の一部取り崩しによるものである。

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの12万5千円の減額は、事業運営経費に不足金が生じたことによる基本財産の一部取り崩しによるものである。

門真市上下水道局の1億400万円の増額は、平成29年度より、公共下水道事業会計に地方公営企業法を適用したことによって、繰出金の算定基準が変更となり、運営資金に不足が生じたことによる、出資を行ったものである。

（２）物品について

物品調書に重要物品として購入金額１件 50 万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が 29 点、廃棄等による減少が 10 点で差し引き 19 点の増加となり、年度末現在高は前年度の 801 点から 820 点となっている。重要物品の主なものは車輌類（消防車等）93 台等である。

主に増加した物品は、棚・箱（庫）類で下駄箱が２台、事務機器・印章類で複写機が２台、厨房機器・空調・住居品類で冷蔵庫、食器消毒保管機がそれぞれ４台、冷凍機が３台、車輌類で塵芥収集車が３台等である。

また、減少した物品は、車輌類で軽貨物自動車が３台、塵芥収集車が４台等である。

（３）基金について

基金の現在高等は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分／名称	前年度末現在高 (30.3.31)	決算年度中		決算年度末現在高 (31.3.31)	出納整理期間中(31/5 末)		実質現在高
		増	減		増	減	
財政調整基金	1,802,041	8,734	60,000	1,750,775	13,683	210,000	1,554,458
市営住宅建設基金	1,436,420	132	26,310	1,410,242	829	51,878	1,359,193
水洗便所改造資金貸付基金	50,000	—	—	50,000	—	—	50,000
減債基金	211,585	190	—	211,775	221	—	211,996
職員退職手当基金	58	—	—	58	—	—	58
国民健康保険出産費資金貸付基金	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
福祉推進基金	51,351	2,995	—	54,346	197	—	54,543
都市整備基金	446,399	275	5,184	441,490	403	50,360	391,533
文化芸術振興基金	795,078	412	—	795,490	587	4,484	791,593
教育振興基金	68,862	364	2,200	67,026	147	—	67,173
環境保全基金	196,390	475	12,906	183,959	196	14,186	169,969
まちづくり整備基金	1,042,248	227,251	120,350	1,149,149	594	116,856	1,032,887
合計	6,120,432	240,828	226,950	6,134,310	16,857	447,764	5,703,403

基金総額は 61 億 3,431 万円で、前年度と比べ 1,387 万 8 千円の増加となった。

これは主に、まちづくり整備基金で２億 2,725 万 1 千円、福祉推進基金で 299 万 5 千円積み立てしたことなどによるものである。

５．基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

（１）水洗便所改造資金貸付基金（基金の額　5,000 万円）

（単位:円）

区分 / 月	貸付 件数	貸付 金額	償還金額	月末貸付残額	月末基金残額	貸付利子等収入額
30 年 4 月	0	0	156,574	11,758,606	38,241,394	6,529
30 年 5 月	0	0	196,793	11,561,813	38,438,187	6,942
30 年 6 月	0	0	133,707	11,428,106	38,571,894	4,325
30 年 7 月	1	300,000	183,473	11,544,633	38,455,367	6,428
30 年 8 月	0	0	126,302	11,418,331	38,581,669	3,085
30 年 9 月	2	600,000	154,782	11,863,549	38,136,451	4,574
30 年 10 月	0	0	78,249	11,785,300	38,214,700	2,150
30 年 11 月	1	90,000	175,088	11,700,212	38,299,788	5,880
30 年 12 月	0	0	244,366	11,455,846	38,544,154	8,073
31 年 1 月	3	360,000	115,573	11,700,273	38,299,727	3,154
31 年 2 月	0	0	235,230	11,465,043	38,534,957	8,847
31 年 3 月	0	0	114,989	11,350,054	38,649,946	3,447
計	7	1,350,000	1,915,126			63,434

当年度の貸付件数は 7 件、貸付額は 135 万円、貸付利子収入額は 6 万 3,434 円となっており、貸付累計件数は 11,080 件、貸付累計額は 10 億 2,390 万円となっている。

1,192 万 8,165 円（106 件）の未償還額（未償還率 1.16%）については債権の回収に一層努力されたい。

（２）国民健康保険出産費資金貸付基金（基金の額　2,000 万円）

（単位:円）

区分 / 月	貸付 件数	貸付 金額	償還金額	月末貸付残額	月末基金残額	利子収入額
30 年 4 月	0	0	0	380,000	19,620,000	0
30 年 5 月	0	0	0	380,000	19,620,000	0
30 年 6 月	0	0	0	380,000	19,620,000	0
30 年 7 月	0	0	0	380,000	19,620,000	0
30 年 8 月	0	0	0	380,000	19,620,000	97
30 年 9 月	0	0	0	380,000	19,620,000	0
30 年 10 月	0	0	0	380,000	19,620,000	22
30 年 11 月	0	0	5,000	375,000	19,625,000	0
30 年 12 月	0	0	0	375,000	19,625,000	0
31 年 1 月	0	0	5,000	370,000	19,630,000	0
31 年 2 月	0	0	0	370,000	19,630,000	75
31 年 3 月	0	0	10,000	360,000	19,640,000	0
計	0	0	20,000			194

当年度の貸付件数は 0 件、貸付額は 0 円、償還金額は 20,000 円となっている。

利子収入額 194 円は当基金の預金利子である。また、貸付累計件数は 305 件、貸付累計額は 7,444 万 4,400 円となっている。

なお、360,000 円（3 件）の未償還額（未償還率 0.48%）については、引き続き適正に確保されたい。

〔決 算 審 査 参 考 資 料〕

資　料１：款別歳入３カ年比較表・一般会計

資　料２：款別歳入３カ年比較表・特別会計

資　料３：款別歳出３カ年比較表・一般会計

資　料４：款別歳出３カ年比較表・特別会計

資　料５：節別歳出集計表・一般会計

資　料６：節別歳出集計表・特別会計（国民健康保険事業）

資　料７：節別歳出集計表・特別会計
（都市開発資金・公共用地先行取得事業
・後期高齢者医療事業）

款別歳入3カ年比較

区分 款別	30年度			
	金額	構成比率	対前年度比	対28年度比
市税	18,145,896	34.24	100.88	102.44
地方譲与税	176,407	0.33	98.94	98.69
利子割交付金	32,545	0.06	95.09	169.49
配当割交付金	77,545	0.15	79.87	110.77
株式等譲渡所得割交付金	65,905	0.12	66.99	159.66
地方消費税交付金	2,379,630	4.49	97.76	96.85
自動車取得税交付金	95,550	0.18	107.55	134.12
地方特例交付金	79,472	0.15	120.57	119.35
地方交付税	6,781,088	12.79	100.26	103.19
交通安全対策特別交付金	15,069	0.03	93.61	89.12
分担金及び負担金	124,753	0.24	83.02	60.21
使用料及び手数料	672,301	1.27	105.44	104.69
国庫支出金	13,784,700	26.01	97.71	90.36
府支出金	4,507,222	8.50	128.03	134.24
財産収入	279,793	0.53	90.99	99.64
寄附金	42,390	0.08	375.56	608.27
繰入金	447,764	0.84	197.30	42.67
繰越金	8,570	0.02	8.89	6.57
諸収入	709,727	1.34	72.69	105.06
市債	4,574,404	8.63	84.94	73.76
計	53,000,731	100.00	99.65	96.34

（資料1）

表(一般会計)

（単位:千円、%）

29年度			28年度	
金　　額	構 成 比 率	対28年度比	金　　額	構 成 比 率
17,988,280	33.82	101.55	17,713,562	32.20
178,295	0.34	99.75	178,747	0.32
34,225	0.06	178.24	19,202	0.03
97,094	0.18	138.69	70,008	0.13
98,384	0.18	238.34	41,278	0.08
2,434,272	4.58	99.07	2,457,029	4.47
88,842	0.17	124.71	71,241	0.13
65,914	0.12	98.99	66,589	0.12
6,763,338	12.72	102.92	6,571,526	11.95
16,097	0.03	95.20	16,909	0.03
150,277	0.28	72.53	207,201	0.38
637,595	1.20	99.29	642,181	1.17
14,108,207	26.53	92.48	15,254,824	27.73
3,520,516	6.62	104.85	3,357,661	6.10
307,512	0.58	109.51	280,796	0.51
11,287	0.02	161.96	6,969	0.01
226,950	0.43	21.63	1,049,277	1.91
96,413	0.18	73.86	130,536	0.24
976,372	1.84	144.53	675,528	1.23
5,385,405	10.13	86.84	6,201,809	11.27
53,185,276	100.00	96.68	55,012,872	100.00

款別歳入3カ年比較表(特別

会計別	区分 款別	30年度			
		金額	構成比率	対前年度比	対28年度比
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,740,645	18.19	95.93	89.31
	使用料及び手数料	507	0.00	100.60	94.41
	国庫支出金	—	—	—	—
	療養給付費等交付金	15,724	0.10	11.49	10.62
	前期高齢者交付金	—	—	—	—
	府支出金	10,388,684	68.95	1105.46	1031.15
	共同事業交付金	—	—	—	—
	財産収入	0	0.00	0.00	0.00
	繰入金	1,901,127	12.62	96.20	91.07
	諸収入	19,915	0.13	69.62	47.43
	計	15,066,601	100.00	81.25	77.77
都市開発資金	繰入金	620	100.00	—	—
	計	620	100.00	—	—
公共用地先行取得事業	繰入金	156,972	100.00	78.04	51.45
	市債	—	—	—	—
	諸収入	—	—	—	—
	計	156,972	100.00	78.04	51.45
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	1,131,864	69.62	102.63	109.83
	使用料及び手数料	60	0.00	98.36	95.24
	国庫支出金	1,220	0.08	—	—
	繰入金	404,094	24.86	105.92	114.18
	繰越金	82,028	5.05	1306.59	105.81
	諸収入	6,495	0.40	8.55	106.41
	計	1,625,759	100.00	103.77	110.74

（資料2）

会計）

（単位：千円、％）

29年度			28年度	
金　　額	構成比率	対28年度比	金　　額	構成比率
2,857,018	15.41	93.10	3,068,813	15.84
504	0.00	93.85	537	0.00
4,352,962	23.47	99.55	4,372,524	22.57
136,808	0.74	92.39	148,080	0.76
3,963,101	21.37	95.02	4,170,992	21.53
939,763	5.07	93.28	1,007,488	5.20
4,288,452	23.13	95.84	4,474,739	23.10
0	0.00	0.00	0	0.00
1,976,180	10.66	94.66	2,087,620	10.78
28,604	0.15	68.12	41,992	0.22
18,543,392	100.00	95.72	19,372,785	100.00
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
201,136	100.00	65.93	305,092	100.00
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
201,136	100.00	65.93	305,092	100.00
1,102,824	70.39	107.01	1,030,548	70.19
61	0.00	96.83	63	0.00
—	—	—	—	—
381,525	24.35	107.80	353,906	24.11
6,278	0.40	8.10	77,527	5.28
75,937	4.85	1244.05	6,104	0.42
1,566,626	100.00	106.71	1,468,148	100.00

款別歳出3カ年比較

区分 款別	30年度			
	金額	構成比率	対前年度比	対28年度比
議会費	395,546	0.75	98.91	100.13
総務費	5,691,778	10.75	98.42	157.84
民生費	30,155,397	56.93	99.93	102.41
衛生費	3,634,249	6.86	109.57	104.89
農林水産業費	28,025	0.05	102.51	95.77
商工費	169,871	0.32	119.22	102.80
土木費	2,660,954	5.02	89.11	54.08
消防費	1,725,491	3.26	99.63	99.13
教育費	3,027,714	5.72	94.71	43.81
公債費	5,477,656	10.34	101.15	129.20
予備費	—	—	—	—
諸支出金	—	—	—	—
計	52,966,682	100.00	99.61	96.45

（資料3）

表（一般会計）

（単位：千円、％）

29年度			28年度	
金　　額	構成比率	対年28度比	金　　額	構成比率
399,895	0.75	101.23	395,024	0.72
5,783,361	10.88	160.38	3,605,971	6.57
30,177,011	56.75	102.49	29,444,478	53.62
3,316,682	6.24	95.72	3,464,934	6.31
27,339	0.05	93.42	29,264	0.05
142,488	0.27	86.22	165,252	0.30
2,986,010	5.62	60.69	4,920,471	8.96
1,731,922	3.26	99.50	1,740,612	3.17
3,196,723	6.01	46.26	6,910,920	12.58
5,415,275	10.18	127.73	4,239,533	7.72
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
53,176,706	100.00	96.83	54,916,459	100.00

款別歳出3カ年比較表（特別

会計別	区分 款別	30年度			
		金額	構成比率	対前年度比	対28年度比
国民健康保険事業	総務費	335,994	2.14	100.29	101.90
	保険給付費	10,172,887	64.70	96.44	91.62
	国民健康保険事業費納付金	4,133,263	26.29	—	—
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—
	老人保健拠出金	—	—	—	—
	介護納付金	—	—	—	—
	共同事業拠出金	1	0.00	0.00	0.00
	保健事業費	70,343	0.45	81.24	83.30
	公債費	73	0.00	19.47	4.40
	諸支出金	246,547	1.57	205.63	289.26
	予備費	—	—	—	—
	繰上充用金	763,069	4.85	61.82	43.69
	計	15,722,177	100.00	81.43	76.29
都市開発資金	事業費	620	100.00	—	—
	計	620	100.00	—	—
公共用地先行取得事業	事業費	—	—	—	—
	公債費	156,972	100.00	78.04	51.45
	計	156,972	100.00	78.04	51.45
後期高齢者医療事業	総務費	42,680	2.77	102.66	103.70
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,494,812	97.08	103.72	110.79
	公債費	—	—	—	—
	諸支出金	2,311	0.15	124.92	126.70
	予備費	—	—	—	—
	計	1,539,804	100.00	103.72	110.60

（資料4）

会計）

（単位：千円、％）

29年度			28年度	
金　　額	構成比率	対28年度比	金　　額	構成比率
335,007	1.74	101.61	329,714	1.60
10,548,339	54.64	95.00	11,103,086	53.88
—	—	—	—	—
1,942,869	10.06	94.41	2,057,852	9.99
7,305	0.04	497.96	1,467	0.01
39	0.00	63.93	61	0.00
749,760	3.88	106.28	705,451	3.42
4,281,939	22.18	95.33	4,491,534	21.80
86,587	0.45	102.54	84,442	0.41
375	0.00	22.59	1,660	0.01
119,900	0.62	140.67	85,235	0.41
—	—	—	—	—
1,234,341	6.39	70.67	1,746,623	8.48
19,306,461	100.00	93.69	20,607,125	100.00
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
201,136	100.00	65.93	305,092	100.00
201,136	100.00	65.93	305,092	100.00
41,575	2.80	101.01	41,158	2.96
1,441,172	97.07	106.81	1,349,228	96.91
—	—	—	—	—
1,850	0.12	101.43	1,824	0.13
—	—	—	—	—
1,484,598	100.00	106.64	1,392,210	100.00

（資料5）

節別歳出集計表（一般会計）

（単位：千円、％）

区分 節別	30年度		29年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	564,381	1.07	522,517	0.98	41,864	108.01
給料	2,753,035	5.20	2,787,092	5.24	△ 34,057	98.78
職員手当等	2,687,261	5.07	2,482,248	4.67	205,013	108.26
共済費	1,172,848	2.21	1,163,976	2.19	8,872	100.76
災害補償費	273	0.00	1,303	0.00	△ 1,030	20.95
賃金	234,667	0.44	223,300	0.42	11,367	105.09
報償費	120,655	0.23	119,851	0.23	804	100.67
旅費	16,741	0.03	16,836	0.03	△ 95	99.44
交際費	164	0.00	271	0.00	△ 107	60.52
需用費	1,168,321	2.21	1,071,900	2.02	96,421	109.00
役務費	145,244	0.27	146,189	0.27	△ 945	99.35
委託料	4,936,411	9.32	4,923,407	9.26	13,004	100.26
使用料及び賃借料	531,073	1.00	487,286	0.92	43,787	108.99
工事請負費	750,940	1.42	1,650,599	3.10	△ 899,659	45.49
原材料費	4,747	0.01	5,236	0.01	△ 489	90.66
公有財産購入費	386,434	0.73	208,128	0.39	178,306	185.67
備品購入費	105,168	0.20	296,516	0.56	△ 191,348	35.47
負担金補助及び交付金	8,493,482	16.04	8,390,365	15.78	103,117	101.23
扶助費	19,754,201	37.30	19,605,222	36.87	148,979	100.76
貸付金	5,000	0.01	9,000	0.02	△ 4,000	55.56
補償補填及び賠償金	667,591	1.26	392,184	0.74	275,407	170.22
償還金利子及び割引料	5,838,455	11.02	5,697,559	10.71	140,896	102.47
投資及び出資金	148,126	0.28	173,996	—	173,996	85.13
積立金	16,857	0.03	240,828	0.45	△ 223,971	7.00
寄付金	0	—	—	—	0	—
公課費	1,795	0.00	2,057	0.00	△ 262	87.26
繰出金	2,462,813	4.65	2,558,840	4.81	△ 96,027	96.25
合計	52,966,682	100.00	53,176,706	100.00	△ 210,024	99.61

（資料6）

節別歳出集計表（特別会計）

【国民健康保険事業】

（単位：千円、％）

区分 節別	30年度		29年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	35,494	0.23	36,994	0.19	△ 1,500	95.95
給料	85,115	0.54	84,505	0.44	610	100.72
職員手当等	72,183	0.46	69,868	0.36	2,315	103.31
共済費	36,792	0.23	36,262	0.19	530	101.46
賃金	3,553	0.02	3,139	0.02	414	113.19
報償費	293	0.00	396	0.00	△ 103	73.99
旅費	577	0.00	601	0.00	△ 24	96.01
需用費	4,723	0.03	4,438	0.02	285	106.42
役務費	49,778	0.32	48,047	0.25	1,731	103.60
委託料	133,619	0.85	151,148	0.78	△ 17,529	88.40
工事請負費	—	—	—	—	—	—
使用料及び賃借料	936	0.01	473	0.00	463	197.89
備品購入費	0	0.00	14	0.00	△ 14	0.00
負担金補助及び交付金	14,289,427	90.89	17,515,962	90.73	△ 3,226,535	81.58
補償補填及び賠償金	763,069	4.85	1,234,341	6.39	△ 471,272	61.82
償還金利子及び割引料	246,620	1.57	120,275	0.62	126,345	205.05
合計	15,722,177	100.00	19,306,461	100.00	△ 3,584,284	81.43

（資料7）

節別歳出集計表（特別会計）

【 都 市 開 発 資 金 】

（単位：千円、％）

区分 / 節別	30年度		29年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
工事請負費	620	100.00	—	—	620	皆増
繰出金	—	—	—	—	—	—
合計	620	100.00	—	—	620	皆増

【公共用地先行取得事業】

（単位：千円、％）

区分 / 節別	30年度		29年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
償還金利子及び割引料	156,972	100.00	201,136	100.00	△ 44,164	78.04
合計	156,972	100.00	201,136	100.00	△ 44,164	78.04

【後期高齢者医療事業】

（単位：千円、％）

区分 / 節別	30年度		29年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	388	0.03	365	0.02	23	106.30
給料	12,967	0.84	13,061	0.88	△ 94	99.28
職員手当等	8,834	0.57	9,317	0.63	△ 483	94.82
共済費	4,169	0.27	4,347	0.29	△ 178	95.91
旅費	4	0.00	10	0.00	△ 6	40.00
需用費	444	0.03	428	0.03	16	103.74
役務費	10,029	0.65	9,723	0.65	306	103.15
委託料	5,300	0.34	3,780	0.25	1,520	140.21
使用料及び賃借料	526	0.03	526	0.04	0	100.00
備品購入費	—	—	—	—	—	—
負担金補助及び交付金	1,494,832	97.08	1,441,192	97.08	53,640	103.72
償還金利子及び割引料	2,311	0.15	1,850	0.12	461	124.92
合計	1,539,804	100.00	1,484,598	100.00	55,206	103.72

写

門 行 監 第 41 号
令和元年 7 月 26 日

門真市長　宮 本 一 孝　様

門真市監査委員　溝　端　　稔
同　　松　本　京　子

平成 30 年度門真市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、平成 30 年度門真市公共下水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見をつけて送付します。

目　　次

Ⅰ．審査の対象・・・

５．収入の状況・・・

６．資金の状況について・・・

Ⅰ．審査の対象

平成 30 年度　門真市水道事業会計決算

平成 30 年度　門真市公共下水道事業会計決算

Ⅱ．審査の着眼点

決算書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて審査した。

Ⅲ．審査の実施内容

決算審査は、都市監査基準に準拠し、実施した。

審査にあたっては、総勘定元帳及び補助簿、関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求めた。

Ⅳ．審査の実施場所及び日程

審 査 日　　令和元年 7 月 26 日（金）午後 1 時 15 分～

実施場所　　門真市上下水道局　第一会議室

Ⅴ．審査の結果及び意見

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、平成 31 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

○門真市水道事業会計について

平成30年度の門真市水道事業会計決算の経営成績は、事業収益が27億6,411万8千円で、前年度に比べ1億3,586万6千円(4.69%)の減収となっている。

この主たる要因は、給水収益が水道料金の引下げ及び使用水量減少に伴う有収水量の減少などにより、前年度と比べ6,047万1千円の減収となり、また、受託工事収益が依頼工事の減少などにより3,719万1千円の減収となったことによるものである。

事業費用が21億7,218万7千円で、前年度に比べ1億4,392万5千円（6.21%）の費用減となっている。この主たる要因は、営業費用で原水及び浄水費が受水単価の引下げ及び配水量の減少などにより4,369万9千円の費用減、また、受託工事費が依頼工事の減少などにより2,219万1千円の費用減となったことによるものである。

事業収益27億6,411万8千円から事業費用21億7,218万7千円を差し引いた結果、当年度純利益は5億9,193万1千円であった。また、未処分利益剰余金変動額4億941万1千円、前年度繰越利益剰余金636万8千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は10億771万円となった。

経営分析からも認められるとおり、主要な数値は概して良好な水準で推移し、利益剰余金は継続して計上され、安定した状態が維持されている状況は評価できるものである。しかしながら、事業収益・事業費用ともに2年連続の減少となっており、平成30年度の減少額は、それぞれ1億円を超える結果となった。この主たる要因としては、当年度に実施した水道料金の引き下げによる影響が大きいと考えられるが、人口減少や水需要の減少傾向は継続すると考えられる。そのため、本市の水道事業の適正な規模を常に見直し、持続可能な経営を維持されたい。

なお、配水管の耐震化率については、平成30年度決算時点において配水管総延長数は約224.3㎞で、耐震化率は約20.80%（前年度20.20%）となっている。耐

震化率については、昨年度に初めて20%を超えたが、平成30年度の増加率はわずかとなっており、耐震化計画に沿った適切な更新及び耐震化に努められたい。

○門真市公共下水道事業会計について

平成30年度の門真市公共下水道事業会計決算の経営成績は、事業収益が37億5,732万1千円で、前年度に比べ1,976万9千円（0.53%）の増収となっている。

この主たる要因は、特別利益で過年度の流域下水道関連負担金の精算により、8,307万9千円の還付が生じたことによるものである。

事業費用は34億7,365万1千円で、前年度に比べ9,574万6千円（2.68%）の費用減となっている。この主たる要因は、営業費用で流域下水道維持管理負担金が5,107万7千円の費用減、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が5,648万6千円の費用減となったことによるものである。

事業収益37億5,732万1千円から事業費用34億7,365万1千円を差し引いた結果、当年度純利益は2億8,367万円であった。また、未処分利益剰余金変動額は1億3,311万8千円、前年度繰越利益剰余金は3,503万7千円であったので、当年度未処分利益剰余金は4億5,182万5千円となった。

なお、公共下水道人口普及率は92.98%（前年度90.95%）となっており、今後も利用者の増加により使用料等の収入増が期待できるところではあるが、一方で経営分析では、昨年度に引き続き、平成30年度決算においても流動比率や現金比率が理想値から大きく乖離した数値となっており、依然として課題である。

今後とも、経営基盤の計画的な強化及び財政マネジメントの向上に鋭意努力されたい。

Ⅵ. 水道事業会計の概要

１．業務内容について

（１）業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項　　目	30年度	29年度	増　減	増減率
総人口	122,299 人	123,299 人	△ 1,000 人	△ 0.81 %
給水人口	122,299 人	123,299 人	△ 1,000 人	△ 0.81 %
計画給水人口	151,130 人	151,130 人	0 人	0.00 %
普及率（総人口）	100.00 %	100.00 %	0 %	0.00 %
普及率（計画給水人口）	80.92 %	81.58 %	△ 0.66 %	△ 0.81 %
給水戸数	62,389 戸	62,007 戸	382 戸	0.62 %
配水能力（日）	72,000 ㎥	72,000 ㎥	0 ㎥	0.00 %
年間総受水量	13,837,840 ㎥	14,000,620 ㎥	△ 162,780 ㎥	△ 1.16 %
年間総配水量	13,678,740 ㎥	13,797,140 ㎥	△ 118,400 ㎥	△ 0.86 %
1日平均受水量	37,912 ㎥	38,358 ㎥	△ 446 ㎥	△ 1.16 %
1日平均配水量	37,476 ㎥	37,800 ㎥	△ 324 ㎥	△ 0.86 %
1日最大配水量	42,990 ㎥	42,420 ㎥	570 ㎥	1.34 %
1人1日最大配水量	352 ℓ	344 ℓ	8 ℓ	2.33 %
1人1日平均配水量	306 ℓ	307 ℓ	△ 1 ℓ	△ 0.33 %
年間総有収水量	13,101,679 ㎥	13,274,188 ㎥	△ 172,509 ㎥	△ 1.30 %
有収率	95.78 %	96.21 %	△ 0.43 %	△ 0.45 %
配水管延長	224,309 m	219,651 m	4,658 m	2.12 %
負荷率	87.17 %	89.11 %	△ 1.94 %	△ 2.18 %
施設利用率	52.05 %	52.50 %	△ 0.45 %	△ 0.86 %
最大稼動率	59.71 %	58.92 %	0.79 %	1.34 %
職員数	31 人	33 人	△ 2 人	△ 6.06 %
職員1人当り給水人口	5,096 人	4,742 人	354 人	7.47 %
職員1人当り有収水量	545,903 ㎥	510,546 ㎥	35,357 ㎥	6.93 %
職員1人当り営業収益	103,505,278 円	98,153,219 円	5,352,059 円	5.45 %
職員1人当り有形固定資産	341,625,690 円	316,042,808 円	25,582,882 円	8.09 %

当年度の給水戸数は 6 万 2,389 戸、給水人口は 12 万 2,299 人で前年度と比べ給水戸数は 382 戸増加し、給水人口は 1,000 人減少している。給水戸数の増加は、単

身者世帯の増加などが理由と考えられる。

年間総受水量は、1,383 万 7,840 ㎥で、前年度と比べ 16 万 2,780 ㎥(1.16%)の減少、年間総配水量についても、1,367 万 8,740 ㎥で、前年度に比べ 11 万 8,400 ㎥(0.86%)の減少となっている。

有収率（有収水量／配水量×100）は、95.78%で前年度に比べ 0.45 ポイント減少となっている。

（２）用途別の給水状況

用途別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：㎥、%）

区分／用途	30年度		29年度		増減	増減率
	水量	構成比	水量	構成比		
家庭用	10,952,806	83.60	11,084,169	83.33	△ 131,363	△ 1.19
学校官庁	369,560	2.82	378,084	2.82	△ 8,524	△ 2.25
営業用	1,335,176	10.19	1,360,981	10.16	△ 25,805	△ 1.90
工場用	346,717	2.65	354,352	2.80	△ 7,635	△ 2.15
湯屋用	71,387	0.54	76,936	0.68	△ 5,549	△ 7.21
その他	25,620	0.20	19,193	0.21	6,427	33.49
合計	13,101,266	100.00	13,273,715	100.00	△ 172,449	△ 1.30

年間総給水量は、1,310万1,266㎥で、前年度と比べ17万2,449㎥(1.30%)の減少となっている。

（３）建設改良工事

建設改良工事は、老朽化配水管の更新工事として延長 883.26ｍを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長 283.21ｍの配水管を布設した。

２．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

（収益的収入）　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減額	執行率
水 道 事 業 収 益	3,122,573	2,969,302	△ 153,271	95.09
営　業　収　益	2,856,338	2,734,563	△ 121,775	95.74
営 業 外 収 益	266,225	234,739	△ 31,486	88.17
特　別　利　益	10	0	△ 10	0.00

収益的収入は、予算額31億2,257万3千円に対し、決算額29億6,930万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億528万1千円）で95.09％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億4,251万1千円(4.58%)減少している。

（収益的支出）　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	不用額	執行率
水 道 事 業 費 用	2,623,157	2,332,247	290,910	88.91
営　業　費　用	2,464,045	2,203,808	260,237	89.44
営 業 外 費 用	153,696	128,439	25,257	83.57
特　別　損　失	16	0	16	0.00
予　　備　　費	5,400	0	5,400	0.00

収益的支出は、予算額26億2,315万7千円に対し、決算額は23億3,224万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億1,531万6千円）で88.91％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億5,916万2千円(6.39%)減少している。

不用額の主な内訳は、人件費、委託料、工事請負費、減価償却費、資産減耗費などの減少によるものである。

（２）資本的収入及び支出

（資本的収入）　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減額	執行率
資　本　的　収　入	261,270	151,964	△ 109,306	58.16
企　　業　　債	70,000	70,000	0	100.00
工　事　負　担　金	180,020	70,714	△ 109,306	39.28
国　庫　補　助　金	11,250	11,250	0	100.00

資本的収入は、予算額2億6,127万円に対し、決算額は1億5,196万4千円で58.16％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2億6,022万7千円(63.13%)の減少となっている。

（資本的支出）　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資　本　的　支　出	1,470,209	942,092	71,789	456,328	64.08
建　設　改　良　費	1,191,860	663,744	71,789	456,327	55.69
企 業 債 償 還 金	278,349	278,348	0	1	100.00

資本的支出は、予算額14億7,020万9千円に対し、決算額は9億4,209万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税4,399万円）で64.08％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億7,823万3千円(15.91%)の減少となっている。

不用額の主な内訳は、依頼工事の減少により工事請負費が減少したことによるものである。

なお、当年度資本的収入額に対し資本的支出額が、差し引き7億9,012万8千円不足したが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,399万円、過年度分損益勘定留保資金3億3,757万4千円、当年度分損益勘定留保資金156万4千円、建設改良積立金3億5,700万円、減債積立金5,000万円で補填されている。

３．経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分		30年度	29年度	増減	増減率
総収益	Ⓐ	2,764,118	2,899,984	△ 135,866	△ 4.69
営業収益	Ⓑ	2,536,051	2,641,099	△ 105,048	△ 3.98
営業外収益	Ⓒ	228,067	242,949	△ 14,882	△ 6.13
特別利益	Ⓓ	0	15,935	△ 15,935	皆　減
総費用	Ⓔ	2,172,187	2,316,112	△ 143,925	△ 6.21
営業費用	Ⓕ	2,088,599	2,163,374	△ 74,775	△ 3.46
営業外費用	Ⓖ	83,588	98,600	△ 15,012	△ 15.23
特別損失	Ⓗ	0	54,137	△ 54,137	皆　減
営業利益	Ⓑ－Ⓕ＝Ⓘ	447,452	477,725	△ 30,273	△ 6.34
営業外利益	Ⓒ－Ⓖ＝Ⓙ	144,479	144,349	130	0.09
特別利益	Ⓓ－Ⓗ	0	△ 38,202	38,202	皆　減
経常利益	Ⓘ＋Ⓙ	591,931	622,074	△ 30,143	△ 4.85
純利益	Ⓐ－Ⓔ	591,931	583,872	8,059	1.38

経営収支については、総収益が 27 億 6,411 万 8 千円に対し、総費用は 21 億 7,218 万 7 千円で、当年度純利益は 5 億 9,193 万 1 千円となっている。

また、未処分利益剰余金変動額は 4 億 941 万 1 千円計上され、前年度繰越利益剰余金が 636 万 8 千円であったので当年度未処分利益剰余金は 10 億 771 万円となっている。

（１）事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	2,536,051	91.75	2,641,099	91.07	△ 105,048	△ 3.98
給水収益	2,415,825	87.40	2,476,296	85.39	△ 60,471	△ 2.44
受託工事収益	51,925	1.88	89,116	3.07	△ 37,191	△ 41.73
その他営業収益	68,301	2.47	75,688	2.61	△ 3,102	△ 9.76
営業外収益	228,067	8.25	242,949	8.38	△ 14,882	△ 6.13
受取利息及び配当金	2,976	0.11	2,912	0.10	64	2.20
補助金	1,394	0.05	1,672	0.06	△ 278	△ 16.63
長期前受金戻入	134,388	4.86	135,333	4.67	△ 945	△ 0.70
引当金戻入益	0	0.00	0	0.00	0	－
雑収益	15,520	0.56	14,232	0.49	1,288	9.05
加入金	73,789	2.67	88,800	3.06	△ 15,011	△ 16.90
特別利益	0	0.00	15,935	0.55	△ 15,935	皆減
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	－
過年度損益修正益	0	0.00	15,935	0.55	△ 15,935	皆減
合計	2,764,118	100.00	2,899,984	100.00	△ 135,866	△ 4.69

事業収益は27億6,411万8千円で、前年度と比べ1億3,586万6千円(4.69%)の減収となっている。構成比は営業収益が91.75%、営業外収益が8.25%となっている。

事業収益が減収となった主な理由として、水道料金の引下げ及び使用水量減少に伴う有収水量の減少などにより給水収益が6,047万1千円の減収、依頼工事の減少などにより受託工事収益が3,719万1千円の減収となったからである。

また、平成29年度の資産状況を整理するにあたり発生した長期前受金戻入額相当の特別利益が当年度は皆減している。

（2）事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	2,088,599	96.15	2,163,374	93.41	△ 74,775	△ 3.46
原水及び浄水費	1,137,599	52.37	1,181,298	51.00	△ 43,699	△ 3.70
配水及び給水費	160,667	7.40	161,250	6.96	△ 583	△ 0.36
受託工事費	43,914	2.02	66,105	2.85	△ 22,191	△ 33.57
業務費	166,056	7.64	153,828	6.64	12,228	7.95
総係費	116,799	5.38	132,338	5.71	△ 15,539	△ 11.74
減価償却費	423,747	19.51	419,710	18.12	4,037	0.96
資産減耗費	39,817	1.83	48,845	2.11	△ 9,028	△ 18.48
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	―
営業外費用	83,588	3.85	98,601	4.26	△ 15,013	△ 15.23
支払利息及び企業債取扱諸費	82,226	3.79	90,762	3.92	△ 8,536	△ 9.40
雑支出	1,362	0.06	7,838	0.34	△ 6,476	△ 82.62
特別損失	0	2.33	54,137	2.33	△ 54,137	皆減
過年度損益修正損	0	2.33	54,137	2.33	△ 54,137	皆減
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	―
合計	2,172,187	100.00	2,316,112	100.00	△ 143,925	△ 6.21

事業費用は21億7,218万7千円で、前年度と比較すると1億4,392万5千円(6.21%)の費用減となっている。構成比は営業費用が96.15%、営業外費用が3.85%となっている。

事業費用が費用減となった主な理由として、原水及び浄水費が受水単価の引下げ及び配水量の減少などにより4,369万9千円の費用減、受託工事費が依頼工事の減少により2,219万1千円の費用減となったからである。

また、平成29年度の資産状況を整理するにあたり発生した除却費相当額の特別損失が当年度は皆減している。

事業に要した費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人　件　費	185,708	8.55	185,883	8.03	△ 175	△ 0.09
給　料	82,345	3.79	84,002	3.63	△ 1,657	△ 1.97
手当等※児童手当除く	52,725	2.43	49,907	2.15	2,818	5.65
賞与引当金繰入額	11,031	0.51	9,083	0.39	1,948	21.45
退職給付金	7,279	0.34	12,519	0.54	△ 5,240	△ 41.86
法定福利費	30,187	1.39	28,624	1.24	1,563	5.46
法定福利費引当金繰入額	2,142	0.10	1,748	0.08	394	22.54
物　件　費　等	1,986,479	91.45	2,130,228	91.97	△ 143,749	△ 6.75
委　託　料	306,151	14.09	307,778	13.29	△ 1,627	△ 0.53
工事請負費	56,859	2.62	74,431	3.21	△ 17,572	△ 23.61
受　水　費	996,324	45.87	1,050,047	45.34	△ 53,723	△ 5.12
減価償却費	423,747	19.51	419,710	18.12	4,037	0.96
企業債利息	82,226	3.79	90,762	3.92	△ 8,536	△ 9.40
その他の経費	121,171	5.58	187,500	8.10	△ 66,329	△ 35.38
合　　計	2,172,187	100.00	2,316,111	100.00	△ 143,924	△ 6.21

人件費は1億8,570万8千円で前年度と比較すると17万5千円（0.09%）の費用減となっている。

物件費等は19億8,647万9千円で前年度と比較すると1億4,374万9千円(6.75%)の費用減となっている。これは、依頼工事の減少に伴い工事請負費が1,757万2千円の費用減、受水単価の引下げ及び配水量の減少により受水費が、5,372万3千円の費用減になったことによるものである。

（３）原価について

給水単価と供給原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量	給水原価（A）		供給単価（B）		利　益（円） (B−A)
		水道事業費用 受託工事費等を除く	1㎥当り （円）	給　水　収　益	1㎥当り （円）	
30	13,101,679	1,993,884,216	152.19	2,415,824,538	184.39	32.20
29	13,274,188	2,060,536,814	155.23	2,476,296,092	186.55	31.32

当年度の給水原価（有収水量１㎥当りの原価）は、有収水量は減少したものの、水道事業費用も減少したことにより、152 円 19 銭となり、前年度に比べ 3 円 4 銭減少している。供給単価（有収水量１㎥当りの給水収益）は、184 円 39 銭となり、前年度に比べ 2 円 16 銭減少している。

収益性、すなわち有収水量１㎥当りの供給単価と給水原価の差は 32 円 20 銭となり、前年度に比べ 88 銭増加している。

４．財政状況について

（１）資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　　目	30年度	29年度	増減	増減率
固　定　資　産	10,592,429	10,431,446	160,983	1.54
（１）有形固定資産	10,590,396	10,429,413	160,983	1.54
イ　土地	154,113	154,113	0	0.00
ロ　建物	288,947	300,476	△ 11,529	△ 3.84
ハ　構築物	9,469,024	9,008,444	460,580	5.11
ニ　機械及び装置	449,713	422,027	27,686	6.56
ホ　車両運搬具	963	963	0	0.00
ヘ　工具、器具及び備品	31,075	22,927	8,148	35.54
ト　建設仮勘定	196,561	520,463	△ 323,902	△ 62.23
（２）無形固定資産	2,033	2,033	0	0.00
イ　電話加入権	2,033	2,033	0	0.00
流　動　資　産	4,128,732	4,027,481	101,251	2.51
（１）現金預金	3,755,988	3,647,730	108,258	2.97
（２）未収金	331,221	363,628	△ 32,407	△ 8.91
イ　営業未収金	283,357	301,260	△ 17,903	△ 5.94
ロ　営業外未収金	10,699	11,246	△ 547	△ 4.86
ハ　その他未収金	37,165	51,122	△ 13,957	△ 27.30
（３）他会計貸付金	－	－	－	－
（４）貯　　蔵　　品	15,864	15,948	△ 84	△ 0.53
（５）前　　払　　金	25,659	177	25,482	著　増
資　産　合　計	14,721,161	14,458,927	262,234	1.81

資産総額は147億2,116万1千円で、前年度と比べ2億6,223万4千円(1.81%)の増加となっている。

固定資産は105億9,242万9千円(構成比71.95%)で、前年度と比べ1億6,098万3千円(1.54%)増加している。

流動資産は41億2,873万2千円(構成比28.05%)で、前年度と比べ1億125万1千円(2.51%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　　目	30年度	29年度	増減	増減率
固　定　負　債	3,719,946	3,912,242	△ 192,296	△ 4.92
（1）企業債	3,249,516	3,447,858	△ 198,342	△ 5.75
イ　建設改良企業債	3,249,516	3,447,858	△ 198,342	△ 5.75
（2）引当金	470,430	464,384	6,046	1.30
イ　退職給付引当金	180,028	172,749	7,279	4.21
ロ　修繕引当金	290,402	291,635	△ 1,233	△ 0.42
流　動　負　債	752,527	837,504	△ 84,977	△ 10.15
（1）企業債	268,342	278,348	△ 10,006	△ 3.59
イ　建設改良企業債	268,342	278,348	△ 10,006	△ 3.59
（2）未　払　金	323,521	401,906	△ 78,385	△ 19.50
イ　営業未払金	147,911	161,745	△ 13,834	△ 8.55
ロ　営業外未払金	0	14,242	△ 14,242	皆　減
ハ　その他未払金	175,610	225,919	△ 50,309	△ 22.27
（3）前　受　金	27,047	29,148	△ 2,101	△ 7.21
（4）引当金	17,712	15,066	2,646	17.56
イ　賞与引当金	14,833	12,633	2,200	17.41
ロ　法定福利費引当金	2,879	2,433	446	18.33
（5）預　り　金	115,905	113,036	2,869	2.54
イ　預り保証金	5,292	5,121	171	3.34
ロ　預り金	1,448	1,422	26	1.83
ハ　下水道使用料預り金	109,165	106,494	2,671	2.51
繰　延　収　益	3,082,016	3,136,851	△ 54,835	△ 1.75
（1）長期前受金	3,082,016	3,136,851	△ 54,835	△ 1.75
イ　受贈財産評価額	163,980	170,887	△ 6,907	△ 4.04
ロ　工事負担金	2,820,180	2,879,168	△ 58,988	△ 2.05
ハ　国庫補助金	97,856	86,796	11,060	12.74
負　債　合　計	7,554,489	7,886,597	△ 332,108	△ 4.21

負債合計は75億5,448万9千円で、前年度と比べ3億3,210万8千円(4.21%)の減少となっている。

固定負債は37億1,994万6千円(構成比49.24%)で前年度と比べ1億9,229万6千円(4.92%)の減少となっている。

流動負債は7億5,252万7千円(構成比9.96%)で前年度と比べ8,497万7千円(10.15%)減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。繰延収益(長期前受金)は30億8,201万6千円(構成比40.80%)が計上されている。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科　　目	30年度	29年度	増減	増減率
資　本　金	3,882,690	3,532,535	350,155	9.91
(1)資本金	3,882,690	3,532,535	350,155	9.91
イ　自己資本金	3,882,690	3,532,535	350,155	9.91
剰　余　金	3,283,982	3,039,794	244,188	8.03
(1)資本剰余金	23,272	23,272	0	0.00
(2)利益剰余金	3,260,710	3,016,522	244,188	8.10
イ　減債積立金	50,000	50,000	0	0.00
ロ　建設改良積立金	2,203,000	2,030,000	173,000	8.52
ハ　当年度未処分利益剰余金	591,931	583,872	8,059	1.38
ニ　繰越利益剰余金	6,368	2,496	3,872	155.13
ホ　その他未処分利益剰余金変動額	409,411	350,154	59,257	16.92
資　本　合　計	7,166,672	6,572,330	594,342	9.04
負債資本合計	14,721,161	14,458,927	262,234	1.81

資本合計は71億6,667万2千円で、前年度と比べ5億9,434万2千円(9.04%)の増加となっている。

資本金は38億8,269万円(構成比54.18%)で前年度と比べ3億5,015万5千円(9.91%)増加している。

剰余金は32億8,398万2千円(構成比45.82%)で前年度と比べ2億4,418万8千円(8.03%)増加している。これは主に、建設改良積立金の増加によるものである。

負債資本合計は147億2,116万1千円で前年度に比べ2億6,223万4千円(1.81%)の増加となっている。

５．収入の状況

（１）収入状況について

収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　目	年　度	調　定　額	収　入　額	不納欠損額	収入未済額	収入率
給　水　収　益	30	2,609,091	2,341,371	0	267,720	89.74
	29	2,674,400	2,393,874	0	280,526	89.51
	増減	△ 65,309	△ 52,503	0	△ 12,806	0.23
受託工事収益	30	52,070	51,680	0	390	99.25
	29	89,483	85,137	0	4,346	95.14
	増減	△ 37,413	△ 33,457	0	△ 3,956	4.11
その他営業収益	30	73,402	55,052	0	18,350	75.00
	29	81,395	61,205	0	20,190	75.20
	増減	△ 7,993	△ 6,153	0	△ 1,840	△ 0.20
営業外収益	30	234,739	224,815	0	9,924	95.77
	29	250,600	239,690	0	10,910	95.65
	増減	△ 15,861	△ 14,875	0	△ 986	0.12
特　別　利　益	30	0	0	0	0	－
	29	15,936	15,936	0	0	100.00
	増減	△ 15,936	△ 15,936	0	0	－
収　入　計	30	2,969,302	2,672,918	0	296,384	90.02
	29	3,111,814	2,795,842	0	315,972	89.85
	増減	△ 142,512	△ 122,924	0	△ 19,588	0.17
過年度繰越分	30	323,146	312,848	2,044	8,254	96.81
	29	351,391	339,519	3,238	8,634	96.62
	増減	△ 28,245	△ 26,671	△ 1,213	△ 380	0.19
合　計	30	3,292,448	2,985,766	2,044	304,638	90.69
	29	3,463,205	3,135,361	3,238	324,606	90.53
	増減	△ 170,757	△ 149,595	△ 1,213	△ 19,968	0.16

収入状況は、収入調定額は当年度分29億6,930万2千円、過年度繰越分3億2,314万6千円、合計32億9,244万8千円、収入額は当年度分26億7,291万8千円、過年度繰越分3億1,284万8千円の計29億8,576万6千円(収入率90.69%)となり、前年度に比べ収入額は1億2,292万4千円の減少となっている。

なお、収入率は当年度分では0.17％の増加、過年度繰越分では0.19％の増加となっており、合計で0.16％増加している。

貸倒れは納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の貸倒れ発生額は204万4千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

（２）水道料金の徴収状況について

水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	区　分	納　付　別		合　計
		口座振替	自主納付	
30	徴　収　額	1,989,690 千円	619,400 千円	2,609,090 千円
	構成比率	76.26 %	23.74 %	100.00 %
	件　数	195,466 件	90,673 件	286,139 件
	構成比率	68.31 %	31.69 %	100.00 %
29	徴　収　額	2,047,000 千円	627,400 千円	2,674,400 千円
	構成比率	76.54 %	23.46 %	100.00 %
	件　数	196,693 件	89,388 件	286,081 件
	構成比率	68.75 %	31.25 %	100.00 %

口座振替が 195,466 件(構成比 68.31%)で徴収額 19 億 8,969 万円(構成比 76.26%)、自主納付（上下水道局窓口、銀行及びコンビニエンス・ストア）が 90,673 件(構成比 31.69%)で徴収額 6 億 1,940 万円(構成比 23.74%)となっている。

口座振替による納付は、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

６．資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは8億9,074万9千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億7,414万3千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億834万8千円の資金の減少となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は1億825万8千円の増加となり、資金期末残高は37億5,598万8千円となっている。

水道事業キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区分		30年度	29年度	増減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	591,931	583,872	8,059
	減価償却費	423,747	419,710	4,037
	固定資産除却費	35,023	48,821	△ 13,798
	特別損失	0	54,137	皆　減
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,279	12,519	△ 5,240
	修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 1,233	△ 2,136	903
	賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,646	△ 3,168	5,814
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,080	△ 1,679	599
	長期前受金戻入額	△ 134,389	△ 135,333	944
	特別利益	0	△ 15,935	皆　減
	受取利息及び受取利息配当金	△ 2,976	△ 2,912	△ 64
	支払利息	82,226	90,763	△ 8,537
	未収金の増減額（△は増加）	19,529	28,663	△ 9,134
	未払金の増減額（△は減少）	△ 28,076	△ 13,778	△ 14,298
	たな卸資産の増減額（△は増加）	84	△ 1,502	1,586
	前払金の増減額（△は増加）	△ 25,482	△ 53	△ 25,429
	前受金の増減額（△は減少）	△ 2,101	△ 133	△ 1,968
	預り金の増減額（△は減少）	2,869	1,145	1,724
	他会計貸付金の増減額（△は増加）	－	－	－
	小計	969,999	1,062,999	△ 93,000
	利息及び配当金の受取額	2,976	2,912	64
	利息の支払額	△ 82,226	△ 90,763	8,537
	業務活動によるキャッシュ・フロー	890,749	975,148	△ 84,399
2　投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 670,063	△ 655,123	△ 14,940
	国庫補助金等による収入	11,250	64,392	△ 53,142
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	84,670	177,352	△ 92,682
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,143	△ 413,380	△ 160,763
3　財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000	100,000	△ 30,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 278,348	△ 282,828	4,480
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,348	△ 182,828	△ 25,520

	資金増加額（又は減少額）	108,258	378,941	△ 270,683
	資金期首残高	3,647,730	3,268,789	378,941
	資金期末残高	3,755,988	3,647,730	108,258

7．第５次水道施設等整備事業について

平成 29 年度から平成 33 年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院、応急給水拠点となる避難所等の重要給水施設への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第５次水道施設等整備事業を実施した。

当年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額６億 3,743 万２千円で、工事概要については上馬伏配水場４号配水池築造工事、場内施設改良工事及び老朽化配水管布設替工事を実施したものである。

なお、上馬伏４号配水池築造工事は平成 30 年度竣工済である。

（単位：千円）

施工区分	全体事業（平成29年度～平成33年度）			施工年度（平成29年度～平成30年度）		平成30年度施工済		備考
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
配水施設	泉町浄水場更新事業（第１期）	１式	225,000	１式	0	0	0	
	上馬伏配水場４号配水池築造工事	１式	525,080	１式	483,317	1式	215,300	
	上馬伏配水場場内配管耐震化	１式	195,000	１式	0	0	0	
	上馬伏配水場受変電設備更新	１式	250,000	１式	0	0	0	
	上馬伏配水場次亜塩素酸生成装置更新	１式	20,000	１式	0	0	0	
	電動弁設備維持管理費	１式	5,000	１式	0	0	0	
	場内施設改良工事	－	－	１式	57,618	1式	20,088	
	老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400㎜	１式	2,295,767	１式	751,956	76m	15,300	鋳鉄管　φ 75㎜
						115m	9,318	鋳鉄管　φ100㎜
						890m	133,389	鋳鉄管　φ150㎜
						696m	122,701	鋳鉄管　φ200㎜
						0m	0	鋳鉄管　φ250㎜
						12m	10,375	鋳鉄管　φ300㎜
						0m	0	鋳鉄管　φ350㎜
						0m	0	鋳鉄管　φ400㎜
						1式	29,205	仕切弁等
						1789m	320,288	小計
工事費合計		3,515,847		1,292,892		555,676		
分担金		0		0		0		
委託料		77,172		17,197		15,199		
事務費		224,997		108,980		57,114		
材料費		1,280		7		0		
消火栓		0		19,151		9,442		
合計		3,819,296		1,438,227		637,432		
財源内訳	起債	2,282,118		170,000		70,000		
	負担金	516,398		318,513		70,714		
	国庫補助金	99,030		75,642		11,250		
	自己資金	921,750		874,072		485,468		
	合計	3,819,296		1,438,227		637,432		

〔決 算 審 査 参 考 資 料〕

資　料１：経　営　分　析　表　①

資　料２：経　営　分　析　表　②

資　料３：費　用　節　別　比　率　表

資　料４：期首・期末比較貸借対照表

資　料５：近隣各市有収率の３カ年推移表

資　料６：経営成績の５カ年推移表

資　料７：企業債残高の５カ年推移表

資　料８：原 価 表 の ５ カ 年 推 移

資　料９：水道料金徴収状況の５カ年推移表

経　営　分　析

分析項目		比率(%)			算式
		３０年度	２９年度	２８年度	
構成比率	固定資産構成比率	71.95	72.15	73.68	固定資産 / 資産合計 × 100
	自己資本構成比率	69.62	67.15	65.06	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 × 100
	固定負債構成比率	25.27	27.06	29.62	固定負債＋借入資本金 / 負債資本合計 × 100
財務比率	固定比率	103.35	107.44	113.25	固定資産 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 × 100
	固定資産対長期資本比率	75.83	76.58	77.82	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 × 100
	流動比率	548.65	480.89	494.88	流動資産 / 流動負債 × 100
	現金比率	499.12	435.55	446.23	現金預金 / 流動負債 × 100
	単年度欠損金比率	―	―	―	単年度欠損金 / 営業収益－受託工事収益 × 100
	累積欠損金比率	―	―	―	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 × 100
	不良債務比率	―	―	―	(流動負債－企業債)－(流動資産－翌年度繰越財源) / 営業収益－受託工事収益 × 100
	利子負担率	2.34	2.44	2.56	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋一時借入金 × 100

※　地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度より一部算出方法が変更されています。

（資料1）

表　①

摘　　要
総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
固定負債（固定負債＋借入資本金）が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
資本的弾力性を見るもので、100％以下が理想とされ100％を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100％以下が基準とされ、100％を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務（未収金等）が十分あるかを判断するもので、経営上100％以上が望まれ、流動性を確保するには200％以上が理想とされている。
流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100％に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200％以上が理想とされている。
経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
この比率が10％を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

経　営　分

分析項目		比率（%）			算式
		３０年度	２９年度	２８年度	
回転率	固定資産回転率	回 0.24	回 0.25	回 0.25	営業収益－受託工事収益 ／ （期首固定資産＋期末固定資産）÷２
	流動資産回転率	0.61	0.68	0.73	営業収益－受託工事収益 ／ （期首流動資産＋期末流動資産）÷２
	未収金回転率	6.92	7.10	6.76	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未収金＋期末未収金）÷２
	未払金回転率	6.85	7.37	7.38	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未払金＋期末未払金）÷２
収益率	総収益対総費用比率	127.25	125.21	124.74	総収益 ／ 総費用 × 100
	営業収益対営業費用比率	121.49	121.68	121.05	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用 × 100
料金収入に対する比率	企業債償還金対料金収入比率(A)	11.52	11.42	11.59	企業債償還元金 ／ 料金収入 × 100
	企業債利息対料金収入比率(B)	3.40	3.67	4.00	企業債利息 ／ 料金収入 × 100
	企業債元利償還金対料金収入比率	14.93	15.09	15.59	（A）＋（B）
	職員給与費対料金収入比率	7.45	7.12	7.99	職員給与費 ／ 料金収入 × 100

※　地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度より一部算出方法が変更されています。

（資料2）

析　　表　　②

摘　　要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
１年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何％に当たるかを表すもので、100％以上は黒字で、100％以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何％に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100％以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

費　用　節

（単位：千円、％）

科目＼区分＼年度	３０年度 金額	３０年度 構成比率	３０年度 対前年度比較 金額	３０年度 対前年度比較 比率	２９年度 金額	２９年度 構成比率
人件費	185,708	8.55	△ 175	99.91	185,883	8.03
給料	82,345	3.79	△ 1,657	98.03	84,002	3.63
手当等	52,724	2.43	2,817	105.64	49,907	2.15
賞与引当金繰入額	11,031	0.51	1,948	121.45	9,083	0.39
退職給付金	7,279	0.34	△ 5,240	58.14	12,519	0.54
法定福利費	30,187	1.39	1,563	105.46	28,624	1.24
法定福利費引当金繰入額	2,142	0.10	394	122.54	1,748	0.08
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
物件費その他の経費	1,986,479	91.45	△ 143,750	93.25	2,130,229	91.97
児童手当	1,160	0.05	△ 495	70.09	1,655	0.07
旅費	385	0.02	152	165.24	233	0.01
被服費	86	0.00	8	110.26	78	0.00
備消耗品費	6,367	0.29	619	110.77	5,748	0.25
燃料費	380	0.02	27	107.65	353	0.02
光熱水費	2,599	0.12	191	107.93	2,408	0.10
印刷製本費	919	0.04	267	140.95	652	0.03
通信運搬費	3,199	0.15	△ 219	93.59	3,418	0.15
委託料	306,151	14.09	△ 1,627	99.47	307,778	13.29
報償費	720	0.03	0	100.00	720	0.03
手数料	1,065	0.05	13	101.24	1,052	0.05
使用料	2,215	0.10	477	127.45	1,738	0.08
賃借料	4,031	0.19	△ 2,207	64.62	6,238	0.27
修繕費	23,096	1.06	5,827	133.74	17,269	0.75
工事請負費	56,859	2.62	△ 17,572	76.39	74,431	3.21
動力費	26,930	1.24	△ 68	99.75	26,998	1.17
控除対象外消費税	0	0.00	△ 5,260	皆減	5,260	0.23

（資料３）

別　　比　　率　　表

（単位：千円、％）

年度 / 区分 / 科目	３０年度				２９年度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			金　額	比　率		
薬品費	78	0.00	24	144.44	54	0.00
材料費	1,120	0.05	△ 511	68.67	1,631	0.07
補償金	0	0.00	748	皆　減	748	0.03
負担金	—	—	—	—	—	—
受水費	996,324	45.87	△ 53,723	94.88	1,050,047	45.34
会費負担金	1,289	0.06	545	173.25	744	0.03
交際費	—	—	—	—	—	—
食糧費	—	—	—	—	—	—
保険料	717	0.03	△ 6	99.17	723	0.03
厚生費	216	0.01	△ 14	93.91	230	0.01
賃金	2,457	0.11	27	101.11	2,430	0.10
公課費	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	964	0.04	△ 595	61.83	1,559	0.07
有形固定資産減価償却費	423,747	19.51	4,037	100.96	419,710	18.12
固定資産除却費	35,023	1.61	△ 13,798	71.74	48,821	2.11
撤去費	4,569	0.21	—	皆　増	—	—
棚卸資産減耗費	225	0.01	200	900.00	25	0.00
企業債利息	82,226	3.79	△ 8,536	90.60	90,762	3.92
一時借入金利息	—	—	—	—	—	—
企業債手数料及び諸費	—	—	—	—	—	—
不用品売却原価	—	—	—	—	—	—
その他雑支出	1,362	0.06	△ 1,216	52.83	2,578	0.11
材料売却原価	—	—	—	—	—	—
雑支出	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	—	△ 54,137	皆　減	54,137	2.34
合計	2,172,187	100.00	△ 143,924	93.79	2,316,111	100.00

期　首　・　期　末　比

資産の部

科目	借方					
	期首		期末		期首期末比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	20,815,411		21,318,563			
	(10,383,965)		(10,726,134)			
	10,431,446	72.15	10,592,429	71.95	160,983	101.54
有形固定資産	20,813,378		21,316,530			
	(10,383,965)		(10,726,134)			
	10,429,413	72.13	10,590,396	71.94	160,983	101.54
土地	154,113	1.07	154,113	1.05	0	100.00
建物	905,326		905,954			
	(604,850)		(617,007)			
	300,476	2.08	288,947	1.96	△ 11,529	96.16
構築物	17,425,256		18,202,174			
	(8,416,812)		(8,733,150)			
	9,008,444	62.30	9,469,024	64.32	460,580	105.11
機械及び装置	1,683,114		1,729,336			
	(1,261,087)		(1,279,623)			
	422,027	2.92	449,713	3.05	27,686	106.56
車輌運搬具	19,257		19,257			
	(18,294)		(18,294)			
	963	0.01	963	0.01	0	100.00
工具器具及び備品	105,849		109,135			
	(82,922)		(78,060)			
	22,927	0.16	31,075	0.21	8,148	135.54
建設仮勘定	520,463	3.60	196,561	1.34	△ 323,902	37.77
無形固定資産	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
電話加入権	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
投資	—	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—	—	—
流動資産	4,027,481	27.85	4,128,732	28.05	101,251	102.51
現金預金	3,647,730	25.23	3,755,988	25.51	108,258	102.97
未収金	363,628	2.51	331,221	2.25	△ 32,407	91.09
営業未収金	313,360		294,378			
	12,100		11,021			
	301,260	2.08	283,357	1.92	△ 17,903	94.06
営業外未収金	11,246	0.08	10,699	0.07	△ 547	95.14
その他未収金	51,220	0.35	37,165	0.25	△ 13,957	72.70
他会計貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貯蔵品	15,947	0.11	15,864	0.11	△ 83	99.48
前払金	176	0.00	25,659	0.17	25,483	14,578.98
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	0
資産合計	14,458,927	100.00	14,721,161	100.00	262,234	101.81

中段（　　）は減価償却累計額　　下段は差引金額

（資料４）

較　貸　借　対　照　表

負債の部

科目	貸方 期首 金額	期首 構成比率	期末 金額	期末 構成比率	期首期末比較 金額	期首期末比較 比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	3,912,242	27.06	3,719,946	25.27	△ 192,296	95.08
建設改良企業債	3,447,858	23.85	3,249,516	22.07	△ 198,342	94.25
退職給与引当金	172,749	1.19	180,028	1.22	7,279	104.21
修繕引当金	291,635	2.02	290,402	1.97	△ 1,233	99.58
流動負債	837,504	5.79	752,527	5.11	△ 84,977	89.85
建設改良企業債	278,348	1.93	268,342	1.82	△ 10,006	96.41
未払金	401,906	2.78	323,521	2.20	△ 78,385	80.50
前受金	29,148	0.20	27,047	0.18	△ 2,101	92.79
賞与引当金	12,633	0.09	14,833	0.10	2,200	117.41
法定福利費引当金	2,433	0.02	2,879	0.02	446	118.33
預り金	113,036	0.78	115,905	0.79	2,869	102.54
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	0
繰延収益	5,672,886		5,737,221			
長期前受金	(2,536,034)		(2,655,205)			
	3,136,852	21.69	3,082,016	20.94	△ 54,836	98.25
受贈財産評価額	283,534		283,535			
	(112,647)		(119,555)			
	170,887	1.18	163,980	1.11	△ 6,907	95.96
工事負担金	5,301,034		5,345,119			
	(2,421,866)		(2,533,939)			
	2,879,168	19.91	2,820,180	19.16	△ 58,988	97.95
国庫補助金	88,318		99,567			
	(1,521)		(1,711)			
	86,797	0.60	97,856	0.66	11,059	112.74
負債合計	7,886,598	5,454	7,554,489	51.32	△ 332,109	95.79
資本の部						
資本金	3,532,535	24.43	3,882,690	26.37	350,155	109.91
自己資本金	3,532,535	24.43	3,882,690	26.37	350,155	109.91
剰余金	3,039,794	21.02	3,283,982	22.31	244,188	108.03
資本剰余金	23,272	0.16	23,272	0.16	0	100.00
利益剰余金	3,016,522	20.86	3,260,710	22.15	244,188	108.10
資本合計	6,572,329	45.46	7,166,672	48.68	594,343	109.04
負債資本合計	14,458,927	100.00	14,721,161	100.00	262,234	101.81

（資料５）

近隣各市有収率の３カ年推移表

団体名	有収率（%）			30年度配水量	30年度有収水量
	30年度	29年度	28年度	（㎥）	（㎥）
門真市	95.78	96.21	96.09	13,678,740	13,101,679
守口市	92.05	93.92	94.28	16,693,880	15,365,992
枚方市	92.67	92.59	92.60	45,464,100	42,131,791
寝屋川市	97.82	97.98	97.35	23,912,571	23,390,217
大東市	93.01	94.85	95.49	13,815,045	12,849,241
四條畷市	95.06	94.90	95.94	5,910,075	5,618,052
交野市	98.89	98.05	97.04	7,497,899	7,414,782

（資料６）

経営成績の５カ年推移表

（単位：千円、%）

年度	総収益			総費用			損益	
	金額	対26年度比	対前年度比	金額	対26年度比	対前年度比	金額	損益比率
26	2,887,561	100.00	－	2,349,729	100.00	－	537,832	122.89
27	2,898,710	100.39	100.39	2,361,878	100.52	100.52	536,832	122.73
28	2,930,902	101.50	101.11	2,349,687	100.00	99.48	581,215	124.74
29	2,899,984	100.43	98.95	2,316,112	98.57	98.57	583,872	125.21
30	2,764,118	95.73	95.31	2,172,187	92.44	93.79	591,931	127.25

（資料７）

企業債残高の５カ年推移表

（単位：千円）

区分	３０年度	２９年度	２８年度	２７年度	２６年度
年度当初残高	3,726,206	3,909,034	4,199,309	4,429,211	4,636,963
当該年度借入高	70,000	100,000	0	50,000	50,000
当該年度償還高	278,348	282,828	290,275	279,901	257,752
年度末残高	3,517,858	3,726,206	3,909,034	4,199,309	4,429,211

原　価　表　の　５　カ　年　推　移

区分 / 年度	有収水量	給水原価（A）		供給単価（B）		利　益（円）(B-A)
		水道事業費用 受託工事費等を除く	1㎥当り（円）	給水収益	1㎥当り（円）	
26	13,549,389	2,093,671,004	154.52	2,532,126,025	186.88	32.36
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
27	13,455,291	2,142,427,422	159.23	2,517,714,887	187.12	27.89
	99.31	102.33	103.05	99.43	100.13	
28	13,382,307	2,109,140,720	157.61	2,505,050,671	187.19	29.58
	98.77	100.74	102.00	98.93	100.17	
29	13,274,188	2,060,536,814	155.23	2,476,296,092	186.55	31.32
	97.97	98.42	100.46	97.80	99.82	
30	13,101,679	1,993,884,126	152.19	2,415,824,538	184.39	32.20
	96.70	95.23	98.49	95.41	98.67	

（下段は対26年度比）

（資料９）

水道料金徴収状況の５カ年推移表

年度	区　分	納付別		合　計
		口座振替	自主納付	
26	徴収額	2,091,460 千円	630,028 千円	2,721,488 千円
	構成比率	76.85 %	23.15 %	100.00 %
	件数	201,354 件	86,591 件	287,945 件
	構成比率	69.93 %	30.07 %	100.00 %
27	徴収額	2,086,888 千円	632,674 千円	2,719,562 千円
	構成比率	76.74 %	23.26 %	100.00 %
	件数	199,308 件	87,289 件	286,597 件
	構成比率	69.54 %	30.46 %	100.00 %
28	徴収額	2,055,202 千円	650,253 千円	2,705,455 千円
	構成比率	75.97 %	24.03 %	100.00 %
	件数	197,252 件	89,033 件	286,285 件
	構成比率	68.90 %	31.10 %	100.00 %
29	徴収額	2,047,000 千円	627,400 千円	2,674,400 千円
	構成比率	76.54 %	23.46 %	100.00 %
	件数	196,693 件	89,388 件	286,081 件
	構成比率	68.75 %	31.25 %	100.00 %
30	徴収額	1,989,690 千円	619,400 千円	2,609,090 千円
	構成比率	76.26 %	23.74 %	100.00 %
	件数	195,466 件	90,673 件	286,139 件
	構成比率	68.31 %	31.69 %	100.00 %

（量水器使用料含む）

Ⅶ. 公共下水道事業会計の概要

１．業務内容について

（１）業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項　　目	30年度	29年度	増　減	増減率
行政区域内人口	122,299 人	123,299 人	△ 1,000 人	△ 0.82 %
処理人口	113,678 人	112,100 人	1,578 人	1.39 %
整備人口	113,711 人	112,138 人	1,573 人	1.38 %
処理戸数	58,039 戸	56,535 戸	1,504 戸	2.59 %
年間有収水量	12,359,082 ㎥	12,306,314 ㎥	52,768 ㎥	0.43 %
普及率	92.98 %	90.95 %	2.03 %	2.18 %
水洗便所設置済人口	113,153 人	111,476 人	1,677 人	1.48 %
水洗化率	99.54 %	99.41 %	0 %	0.00 %
下水道敷設延長	305,395 m	300,540 m	4,855 m	1.59 %
職員数	23 人	22 人	1 人	4.35 %
職員1人当り下水道使用料収入	98,475,350 円	116,444,057 円	△ 17,968,707 円	△ 18.25 %
職員1人当り有収水量	950,699 ㎥	1,118,756 ㎥	△ 168,057 ㎥	△ 17.68 %
職員1人当り有形固定資産	2,573,395,246 円	2,665,124,767 円	△ 91,729,521 円	△ 3.56 %

当年度の処理戸数は5万8,039戸、処理人口は11万3,678人で前年度と比べ処理戸数は1,504戸増加し、処理人口は1,578人増加している。

年間有収水量は1,235万9,082㎥で、前年度と比べ5万2,768㎥(0.43%)の増加、普及率は92.98%で前年度と比べ2.03%増加となっている。

（２）建設改良工事

建設改良工事は、公共下水道の整備工事として6,854.37mを布設した。

２．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

（収益的収入）　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減額	執行率
下水道事業収益	3,823,647	3,911,522	87,875	102.30
営　業　収　益	2,975,288	2,920,072	△ 55,216	98.14
営 業 外 収 益	848,349	901,725	53,376	106.29
特　別　利　益	10	89,716	89,706	著増

収益的収入は、予算額38億2,364万7千円に対し、決算額39億1,152万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億911万5千円）で102.30％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると7,150万8千円（1.86%）の増加となっている。

（収益的支出）　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,640,992	3,510,322	130,670	96.41
営　業　費　用	2,875,497	2,797,564	77,933	97.29
営 業 外 費 用	760,079	712,758	47,321	93.77
特　別　損　失	16	0	16	0.00
予　　備　　費	5,400	0	5,400	0.00

収益的支出は、予算額36億4,099万2千円に対し、決算額は35億1,032万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税5,798万円）で96.41％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると9,917万5千円（2.75%）の減少となっている。

これは主に、営業費用において人件費、工事請負費、負担金が減少、営業外費用において消費税が減少したためである。

（２）資本的収入及び支出

（資本的収入）　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減額	執行率
資 本 的 収 入	4,447,955	3,492,115	△ 955,840	78.51
企　　業　　債	3,644,600	2,844,857	△ 799,743	78.06
負　　担　　金	47,171	41,132	△ 6,039	87.20
補　　助　　金	636,000	458,000	△ 178,000	72.01
出　　資　　金	120,184	148,126	27,942	123.25

資本的収入は、予算額44億4,795万5千円に対し、決算額は34億9,211万5千円で78.51％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると3億1,318万円(0.99%)の増加となっている。

なお、企業債の決算額は28億4,485万7千円であり、内訳は公共下水道事業債15億2,535万7千円、流域下水道事業債1億4,500万円、資本費平準化債9億1,490万円などとなっている。

（資本的支出）　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	6,080,987	5,028,789	974,942	77,256	82.70
建 設 改 良 費	3,364,878	2,312,681	974,942	77,255	68.73
企 業 債 償 還 金	2,716,109	2,716,108	0	1	100.00

資本的支出は、予算額60億8,098万7千円に対し、決算額は50億2,878万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億5,303万3千円）で82.70％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると5億9,212万6千円（13.5%）の増加となっている。

なお、建設改良費の決算額は23億1,268万1千円であり、内訳は公共下水道整備事業費21億6,650万6千円、流域下水道建設負担金1億4,617万5千円となっている。

当年度資本的収入額34億9,211万5千円（資本的収入額から翌年度への繰越工事資金4,580万7千円を除いた額。）に対し資本的支出額が50億2,878万9千円となり、差し引き15億8,248万1千円不足したが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,244万4千円、繰越工事資金1億2,270万8千円、過年度分損益勘定留保資金2億9,072万9千円、当年度分損益勘定留保資金9億6,405万7千円及び当年度利益剰余金処分額1億3,254万3千円で補填されている。

３．経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分		30年度	29年度	増減	増減率
総収益	Ⓐ	3,757,321	3,737,552	19,769	0.53
営業収益	Ⓑ	2,817,658	2,894,801	△ 77,143	△ 2.66
営業外収益	Ⓒ	856,584	842,751	13,833	1.64
特別利益	Ⓓ	83,079	0	83,079	皆増
総費用	Ⓔ	3,473,651	3,569,397	△ 95,746	△ 2.68
営業費用	Ⓕ	2,739,636	2,766,808	△ 27,172	△ 0.98
営業外費用	Ⓖ	734,015	793,584	△ 59,569	△ 7.51
特別損失	Ⓗ	0	9,005	△ 9,005	皆減
営業利益	Ⓑ－Ⓕ＝Ⓘ	78,022	127,994	△ 49,972	△ 39.04
営業外利益	Ⓒ－Ⓖ＝Ⓙ	122,569	49,167	73,402	149.29
特別利益	Ⓓ－Ⓗ	83,079	△ 9,005	92,084	著増
経常利益	Ⓘ＋Ⓙ	200,591	177,160	23,431	13.23
純利益	Ⓐ－Ⓔ	283,670	168,155	115,515	68.70

経営収支については、総収益が37億5,732万1千円に対し、総費用は34億7,365万1千円で、当年度純利益は2億8,367万円となっている。

また、未処分利益剰余金変動額は1億3,311万8千円計上され、前年度繰越利益剰余金が3,503万7千円であったので当年度未処分利益剰余金は4億5,182万5千円となっている。

（１）事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	2,817,658	74.99	2,894,801	77.45	△ 77,143	△ 2.66
下水道使用料	1,280,180	34.07	1,280,885	34.27	△ 705	△ 0.06
他会計繰入金	1,536,726	40.90	1,602,477	42.88	△ 65,751	△ 4.10
その他営業収益	752	0.02	11,440	0.31	△ 10,688	△ 93.43
営業外収益	856,584	22.80	842,751	22.55	13,833	1.64
受取利息及び配当金	2	0.00	2	0.00	0	0.00
長期前受金戻入	663,732	17.67	658,720	17.62	5,012	0.76
補助金	175,623	4.67	176,681	4.73	△ 1,058	△ 0.60
雑収益	17,227	0.46	7,349	0.20	9,878	134.41
引当金戻入益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
特別利益	83,079	2.21	0	0.00	83,079	皆増
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他特別利益	83,079	2.21	0	0.00	83,079	皆増
合計	3,757,321	100.00	3,737,552	100.00	19,769	0.53

事業収益は37億5,732万1千円で、前年度と比べ1,976万9千円（0.53%）の増収となっている。

なお、特別利益は8,307万9千円の皆増となっており、これは、過年度の流域下水道関連負担金の精算により、還付が生じたことによるものである。

構成比は営業収益が74.99%、営業外収益が22.80%、特別利益が2.21%となっている。

（２）事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	2,739,636	78.87	2,766,807	77.51	△ 27,171	△ 0.98
管渠費	54,486	1.57	55,254	1.55	△ 768	△ 1.39
普及指導費	20,696	0.60	19,781	0.55	915	4.63
業務費	74,439	2.14	88,381	2.48	△ 13,942	△ 15.77
総係費	67,725	1.95	58,786	1.65	8,939	15.21
減価償却費	1,879,511	54.11	1,843,497	51.65	36,014	1.95
資産減耗費	16,750	0.48	24,002	0.67	△ 7,252	△ 30.21
流域下水道維持管理負担金	626,029	18.02	677,106	18.97	△ 51,077	△ 7.54
営業外費用	734,015	21.13	793,585	22.23	△ 59,570	△ 7.51
支払利息及び企業債取扱諸費	712,053	20.50	768,539	21.53	△ 56,486	△ 7.35
雑支出	21,962	0.63	25,046	0.70	△ 3,084	△ 12.31
特別損失	0	0.00	9,005	0.25	△ 9,005	皆減
過年度損益修正損	0	0.00	9,005	0.25	△ 9,005	皆減
合計	3,473,651	100.00	3,569,397	100.00	△ 95,746	△ 2.68

事業費用は34億7,365万1千円で、前年度と比較すると9,574万6千円（2.68%）の費用減となっている。

事業費用が費用減となった主な理由として、流域下水道維持管理負担金が5,107万7千円の費用減、支払利息が5,648万6千円の費用減となったからである。

構成比は営業費用が78.87%、営業外費用が21.13%となっている。

事業に要した費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　　分	30年度		29年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人　件　費	113,990	3.28	105,660	2.96	8,330	7.88
給　料	47,512	1.37	41,206	1.15	6,306	15.30
手当等※児童手当除く	33,425	0.96	34,836	0.98	△ 1,411	△ 4.05
賞与引当金繰入額	6,941	0.20	5,866	0.16	1,075	18.33
退職給付金	6,593	0.19	5,706	0.16	887	15.55
法定福利費	18,168	0.52	16,910	0.47	1,258	7.44
法定福利費引当金繰入額	1,351	0.04	1,136	0.03	215	18.93
物　件　費　等	3,359,661	96.72	3,463,737	97.04	△ 104,076	△ 3.00
委　託　料	90,765	2.61	90,968	2.55	△ 203	△ 0.22
工事請負費	5,812	0.17	14,600	0.41	△ 8,788	△ 60.19
流域下水道維持管理負担金	626,029	18.02	677,106	18.97	△ 51,077	△ 7.54
減価償却費	1,879,511	54.11	1,843,497	51.65	36,014	1.95
支払利息	712,053	20.50	768,539	21.53	△ 56,486	△ 7.35
その他の経費	45,491	1.31	69,027	1.93	△ 23,536	△ 34.10
合　　計	3,473,651	100.00	3,569,397	100.00	△ 95,746	△ 2.68

人件費は1億1,399万円で前年度と比べ833万円（7.88%）の費用増となっている。

物件費等は33億5,966万1千円で前年度と比べ1億407万6千円（3.00%）の費用減となっている。

構成比は人件費が3.28%、物件費が96.72%となっている。

（３）原価について

汚水処理原価と使用料単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 （㎥）	汚水処理原価（Ａ）						使用料単価（Ｂ）		利益（円） (B-A)
		維持管理分 （千円）	1㎥当り （円）	資本費分 （千円）	1㎥当り （円）	合計 （千円）	1㎥当り （円）	下水道使用料収入 （千円）	1㎥当り （円）	
30	12,359,082	613,896	49.67	767,762	62.12	1,381,658	111.79	1,280,180	103.58	△ 8.21
29	12,306,314	636,715	51.74	773,156	62.83	1,409,871	114.56	1,280,885	104.08	△ 10.48

※平成29年度より地方公営企業法適用に伴い、維持管理費（資本費分）の算出の際に企業債償還元金分を減価償却費に換えて算出しています。

当年度の汚水処理原価（有収水量１㎥当り）は、有収水量は増加し、汚水処理費用が減少したことにより111円79銭となり、前年度と比べ2円77銭減少している。

使用料単価（有収水量１㎥当り）は103円58銭となり、前年度と比べ50銭減少している。

収益性、すなわち有収水量１㎥当りの使用料単価と汚水処理原価の差は△8円21銭となり、前年度より2円27銭減少している。

４．財政状況について

（１）資産および負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　　目	30年度	29年度	増減	増減率
固　定　資　産	66,357,448	65,893,830	463,618	0.70
（１）有形固定資産	59,188,091	58,632,745	555,346	0.95
イ　土　地	11,065	11,065	0	0.00
ロ　構築物	58,973,894	58,385,341	588,553	1.01
ハ　工具、機器及び備品	38	37	1	2.70
ニ　その他有形固定資産	6,360	7,600	△ 1,240	△ 16.32
ホ　建設仮勘定	196,734	228,702	△ 31,968	△ 13.98
（２）無形固定資産	7,169,357	7,261,085	△ 91,728	△ 1.26
イ　施設利用権	7,161,792	7,250,998	△ 89,206	△ 1.23
ロ　ソフトウェア	7,565	10,087	△ 2,522	△ 25.00
流　動　資　産	1,720,399	1,729,916	△ 9,517	△ 0.55
（１）現金預金	933,144	944,382	△ 11,238	△ 1.19
（２）未収金	479,994	309,832	170,162	54.92
イ　営業未収金	289,197	262,046	27,151	10.36
ロ　営業外未収金	83,404	38,204	45,200	118.31
ハ　未収特別利益	50,140	0	50,140	皆増
ハ　特例的未収金	4,283	5,902	△ 1,619	△ 27.43
ニ　その他未収金	52,970	3,680	49,290	著増
（３）前　　払　　金	307,261	475,702	△ 168,441	△ 35.41
（４）その他流動資産	0	0	0	―
資　産　合　計	68,077,847	67,623,747	454,100	0.67

資産総額は680億7,784万7千円で前年度と比べ4億5,410万円（0.67%）の増加となっている。

固定資産は663億5,744万8千円(構成比97.47%)で前年度と比べ4億6,361万8千円（0.70%）の増加となっている。

流動資産は17億2,039万9千円(構成比2.53%)で前年度と比べ9,517万円(0.55%)の減少となっている。なお、未収金が増加しているのは、営業外未収金の中の消費税及び地方消費税の還付が生じたこと及び未収特別利益の中の過年度の流域下水

道関連負担金の精算による還付が生じたためである。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　　目	30年度	29年度	増減	増減率
固　定　負　債	37,965,727	37,941,263	24,464	0.06
（1）企　業　債	37,954,398	37,935,986	18,412	0.05
イ　建設改良企業債	37,954,398	37,327,741	626,657	1.68
ロ　その他の企業債	0	608,245	△ 608,245	皆減
（2）引　当　金	11,329	5,277	6,052	114.69
流　動　負　債	3,977,006	3,979,293	△ 2,287	△ 0.06
（1）一時借入金	226,000	321,458	△ 95,458	△ 29.70
（2）企　業　債	2,813,465	2,703,128	110,337	4.08
イ　建設改良企業債	2,813,465	2,623,058	190,407	7.26
ロ　その他の企業債	0	80,070	△ 80,070	皆減
（3）未　払　金	922,499	941,183	△ 18,684	△ 1.99
イ　営業未払金	67,953	98,909	△ 30,956	△ 31.30
ロ　営業外未払金	111,835	123,408	△ 11,573	△ 9.38
ハ　その他未払金	742,711	718,866	23,845	3.32
（4）引　当　金	13,473	12,246	1,227	10.02
イ　賞与引当金	11,282	10,264	1,018	9.92
ロ　法定福利費引当金	2,191	1,982	209	10.54
（5）預　り　金	1,569	1,278	291	22.77
イ　預り保証金	437	402	35	8.71
ロ　預　り　金	1,132	875	257	29.37
繰　延　収　益	22,583,457	22,583,329	128	0.00
（1）長期前受金	22,583,457	22,583,329	128	0.00
イ　受贈財産評価額	519,049	328,502	190,547	58.00
ロ　工事負担金	1,408,063	1,408,113	△ 50	0.00
ハ　国庫補助金	14,506,069	14,485,417	20,652	0.14
ニ　府補助金	292,462	309,324	△ 16,862	△ 5.45
ホ　他会計繰入金	5,857,814	6,051,973	△ 194,159	△ 3.21
負　債　合　計	64,526,190	64,503,885	22,305	0.03

負債合計は645億2,619万円で前年度と比べ2,230万5千円（0.03%）の増加と

なっている。

固定負債は379億6,572万7千円(構成比58.84%)で前年度と比べ2,446万4千円(0.06%)の増加となっている。

流動負債は39億7,700万6千円(構成比6.16%)で前年度と比べ228万7千円(0.06%)の減少となっている。

繰延収益(長期前受金)は225億8,345万7千円である。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科　　目	30年度	29年度	増減	増減率
資　本　金	3,088,767	2,940,641	148,126	5.04
(1)資本金	3,088,767	2,940,641	148,126	5.04
イ　自己資本金	3,088,767	2,940,641	148,126	5.04
剰　余　金	462,890	179,220	283,670	158.28
(1)資本剰余金	11,065	11,065	0	0.00
(2)利益剰余金	451,825	168,155	283,670	168.70
イ 当年度未処分利益剰余金	283,670	168,155	115,515	68.70
資　本　合　計	3,551,657	3,119,861	431,796	13.84
負債資本合計	68,077,847	67,623,747	454,100	0.67

資本合計は35億5,165万7千円で前年度と比べ4億3,179万6千円(13.84%)の増加となっている。

資本金は30億8,876万7千円(構成比86.97%)で前年度と比べ1億4,812万6千円(5.04%)の増加となっている。

剰余金は4億6,289万円(構成比13.03%)で前年度と比べ2億8,367万円(158.28%)の増加となっている。これは主に、利益剰余金において、公共下水道事業が地方公営企業法適用2年目となり、当年度純利益相当額が、利益剰余金増加額となったことによるものである。

負債資本合計は680億7,784万7千円で前年度と比べ4億5,410万円(0.67%)の増加となっている。

５．収入の状況

（１）収入状況について

収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　目	年　度	調　定　額	収　入　額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料	30	1,382,594	1,123,394	0	259,200	81.25
	29	1,383,356	1,124,214	0	259,142	81.27
	増減	△ 762	△ 820	0	58	△ 0.02
他会計繰入金	30	1,536,726	1,500,000	0	36,726	97.61
	29	1,602,477	1,602,477	0	0	100.00
	増減	△ 65,751	△ 102,477	0	36,726	△ 2.39
その他営業収益	30	752	742	0	10	98.67
	29	11,502	1,056	0	10,446	9.18
	増減	△ 10,750	△ 314	0	△ 10,436	89.49
営業外収益	30	856,638	819,129	0	37,509	95.62
	29	842,679	804,475	0	38,204	95.47
	増減	13,959	14,654	0	△ 695	0.15
特別利益	30	0	0	0	0	－
	29	0	0	0	0	－
	増減	0	0	0	0	－
収入計	30	3,776,710	3,443,265	0	333,445	91.17
	29	3,840,014	3,532,222	0	307,792	91.98
	増減	△ 63,304	△ 88,957	0	25,653	△ 0.81
過年度繰越分	30	307,095	306,055	1,400	△ 360	－
	29	0	0	0	0	－
	増減	307,095	306,055	1,400	△ 360	－
合計	30	4,083,805	3,749,320	1,400	333,085	91.81
	29	3,840,014	3,532,222	0	307,792	91.98
	増減	243,791	217,098	1,400	25,293	△ 0.17

収入状況は、調定額が当年度分 37 億 7,671 万円、過年度繰越分 3 億 709 万 5 千円の合計 40 億 8,380 万 5 千円、収入額が当年度分 34 億 4,326 万 5 千円、過年度繰越分 3 億 605 万 5 千円の合計 37 億 4,932 万円(収入率 91.81%)となり、前年度と比較すると収入額は 2 億 1,709 万 8 千円の増加となっている。

下水道使用料の収入率は 81.25%であり、未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

（２）下水道料金の徴収状況について

下水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	区分	納付別		
		口座振替	自主納付	合計
30	徴収額	975,838 千円	311,807 千円	1,287,645 千円
	構成比率	75.78 %	24.22 %	100.00 %
	件数	174,150 件	82,945 件	257,095 件
	構成比率	67.74 %	32.26 %	100.00 %
29	徴収額	967,513 千円	307,975 千円	1,275,488 千円
	構成比率	75.85 %	24.15 %	100.00 %
	件数	170,891 件	80,296 件	251,187 件
	構成比率	68.03 %	31.97 %	100.00 %

口座振替が 174,150 件(構成比 67.74%)で徴収額 9 億 7,583 万 8 千円(構成比 75.78%)、自主納付（上下水道局窓口、銀行及びコンビニエンス・ストア）が 82,945 件(構成比 32.26%)で徴収額 3 億 1,180 万 7 千円(構成比 24.22%)となっている。

口座振替による納付は、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

６．資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは15億2,880万8千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ･フローは17億2,146万4千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8,141万8千円の資金の増加となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は1,123万9千円の減少となり、資金期末残高は9億3,314万4千円となっている。

（単位：千円）

区分		30年度	29年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	283,670	168,155	115,515
	減価償却費	1,879,511	1,843,497	36,014
	固定資産除却費	16,750	24,002	△ 7,252
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,052	5,277	775
	賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,227	12,246	△ 11,019
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	237	7,542	△ 7,305
	長期前受金戻入額	△ 663,732	△ 658,720	△ 5,012
	受取利息及び受取利息配当金	△ 2	△ 2	0
	支払利息	712,053	768,539	△ 56,486
	未収金の増減額（△は増加）	△ 121,110	84,163	△ 205,273
	未払金の増減額（△は減少）	△ 42,529	△ 518,830	476,301
	前払金の増減額（△は増加）	168,441	△ 475,702	644,143
	預り金の増減額（△は減少）	291	1,278	△ 987
	仮受消費税の増減額（△は増加）	0	△ 5,514	5,514
	小計	2,240,452	1,255,933	984,519
	利息及び配当金の受取額	2	2	0
	利息の支払額	△ 711,647	△ 768,539	56,892
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,528,808	487,396	1,041,412
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,000,457	△ 713,790	△ 1,286,667
	無形固定資産の取得による支出	△ 135,347	△ 236,964	101,617
	国庫補助金等による収入	422,497	380,373	42,124
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 8,158	22,135	△ 30,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,721,464	△ 548,246	△ 1,173,218
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	一時借入金による収入	226,000	321,458	△ 95,458
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,523,400	2,278,143	245,257
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,716,108	△ 2,593,027	△ 123,081
	その他の企業債による収入	0	289,200	△ 289,200
	その他の企業債の償還による支出	0	△ 80,470	80,470
	他会計からの出資による収入	148,126	174,220	△ 26,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		181,418	389,523	△ 208,105

	資金増加額（又は減少額）	△ 11,239	328,672	△ 339,911
	資金期首残高	944,382	615,710	328,672
	資金期末残高	933,144	944,382	△ 11,238

〔決 算 審 査 参 考 資 料〕

資　料１：経　営　分　析　表　①

資　料２：経　営　分　析　表　②

資　料３：費　用　節　別　比　率　表

資　料４：期首・期末比較貸借対照表

経　営　分　析

分析項目		比率(%)			算式
		３０年度	２９年度	２８年度	
構成比率	固定資産構成比率	97.47	97.44	―	固定資産 / 資産合計 × 100
	自己資本構成比率	38.39	38.01	―	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 × 100
	固定負債構成比率	55.77	56.11	―	固定負債＋借入資本金 / 負債資本合計 × 100
財務比率	固定比率	253.90	256.36	―	固定資産 / 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 × 100
	固定資産対長期資本比率	103.52	103.53	―	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 × 100
	流動比率	43.26	43.47	―	流動資産 / 流動負債 × 100
	現金比率	23.46	23.73	―	現金預金 / 流動負債 × 100
	単年度欠損金比率	―	―	―	単年度欠損金 / 営業収益－受託工事収益 × 100
	累積欠損金比率	―	―	―	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 × 100
	不良債務比率	―	―	―	(流動負債－企業債)－(流動資産－翌年度繰越財源) / 営業収益－受託工事収益 × 100
	利子負担率	1.75	1.89	―	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋一時借入金 × 100

（資料1）

表　①

摘　　要
総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
固定負債（固定負債＋借入資本金）が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
資本的弾力性を見るもので、100％以下が理想とされ100％を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100％以下が基準とされ、100％を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務（未収金等）が十分あるかを判断するもので、経営上100％以上が望まれ、流動性を確保するには200％以上が理想とされている。
流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100％に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200％以上が理想とされている。
経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
この比率が10％を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

経　営　分

分析項目		比率（%）			算式
		３０年度	２９年度	２８年度	
回転率	固定資産回転率	回 0.04	回 0.09	回 —	営業収益－受託工事収益 ／ （期首固定資産＋期末固定資産）÷２
	流動資産回転率	1.63	2.11	—	営業収益－受託工事収益 ／ （期首流動資産＋期末流動資産）÷２
	未収金回転率	7.00	8.12	—	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未収金＋期末未収金）÷２
	未払金回転率	3.02	3.44	—	営業収益－受託工事収益 ／ （期首未払金＋期末未払金）÷２
収益率	総収益対総費用比率	108.17	104.71	—	総収益 ／ 総費用 × 100
	営業収益対営業費用比率	102.85	104.63	—	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用 × 100
料金収入に対する比率	企業債償還金対料金収入比率(A)	212.17	208.72	—	企業債償還元金 ／ 料金収入 × 100
	企業債利息対料金収入比率(B)	55.59	60.00	—	企業債利息 ／ 料金収入 × 100
	企業債元利償還金対料金収入比率	267.76	268.72	—	（A）＋（B）
	職員給与費対料金収入比率	8.90	8.25	—	職員給与費 ／ 料金収入 × 100

析　　表　　②

摘　　要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
１年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何％に当たるかを表すもので、100％以上は黒字で、100％以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何％に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100％以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

費　用　節　別　比

年度 / 区分 / 科目	３０年度				２９年度	
	金額	構成比率	対前年度比		金額	構成比率
			金額	比率		
人件費	113,990	3.28	8,330	107.88	105,660	2.96
給料	47,512	1.37	6,306	115.30	41,206	1.15
手当等	33,425	0.96	△ 1,411	95.95	34,836	0.98
賞与引当金繰入額	6,941	0.20	1,075	118.33	5,866	0.16
退職給与金	6,593	0.19	887	115.55	5,706	0.16
法定福利費	18,168	0.52	1,258	107.44	16,910	0.47
法定福利費引当金繰入額	1,351	0.04	215	118.93	1,136	0.03
物件費その他の経費	3,359,661	96.72	△ 104,076	97.00	3,463,737	97.04
児童手当	720	0.02	△ 710	50.35	1,430	0.04
旅費	65	0.00	41	270.83	24	0.00
被服費	60	0.00	△ 170	26.09	230	0.01
備消耗品費	705	0.02	484	319.00	221	0.01
燃料費	72	0.00	26	156.52	46	0.00
光熱水費	－	－	－	－	－	－
印刷製本費	255	0.01	191	398.44	64	0.00
通信運搬費	135	0.00	63	187.50	72	0.00
委託料	90,765	2.61	△ 203	99.78	90,968	2.55
報償費	307	0.01	307	皆増	－	－
手数料	36	0.00	32	900.00	4	0.00
使用料	817	0.02	73	109.81	744	0.02
賃借料	602	0.02	434	358.33	168	0.00
修繕費	4	0.00	△ 610	0.65	614	0.02
工事請負費	5,812	0.17	△ 8,788	39.81	14,600	0.41

（資料３）

率　　表

（単位：千円、％）

年度 / 区分 / 科目	３０年度				２９年度	
	金　額	構成比率	対前年度比較		金　額	構成比率
			金　額	比　率		
材料費	0	0.00	△ 353	皆　減	353	0.01
補償金	0	0.00	△ 1,142	皆　減	1,142	0.03
負担金	86	0.00	△ 3,510	2.39	3,596	0.10
会費負担金	543	0.02	63	113.13	480	0.01
保険料	164	0.00	0	100.00	164	0.00
厚生費	173	0.00	15	109.49	158	0.00
賃金	398	0.01	3	100.76	395	0.01
流域下水道管理負担金	626,029	18.02	△ 51,077	92.46	677,106	18.97
貸倒引当金繰入額	1,637	0.05	568	153.13	1,069	0.03
固定資産減価償却費	1,879,511	54.11	36,014	101.95	1,843,497	51.65
固定資産除却費	16,750	0.48	△ 7,252	69.79	24,002	0.67
撤去費	－	－	－	－	－	－
棚卸資産減耗費	－	－	－	－	－	－
企業債利息	711,647	20.49	△ 56,829	92.60	768,476	21.53
一時借入金利息	406	0.01	343	644.44	63	0.00
企業債手数料及び諸費	－	－	－	－	－	－
不用品売却原価	－	－	－	－	－	－
その他雑支出	655	0.02	67	111.39	588	0.02
材料売却原価	－	－	－	－	－	－
雑支出	－	－	－	－	－	－
控除対象外消費税	21,307	0.61	△ 3,151	87.12	24,458	0.69
過年度損益修正損	0	0.00	△ 9,005	皆減	9,005	0.25
合計	3,473,651	100.00	△ 95,746	97.32	3,569,397	100.00

期　首　・　期　末　比

資産の部

科目	借方					
	期首		期末		期首期末比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	99,332,532		101,436,343			
	(33,438,702)		(35,078,895)			
	65,893,830	97.44	66,357,448	97.47	463,618	100.70
有形固定資産	92,071,447		94,266,986			
	(33,438,702)		(35,078,895)			
	58,632,745	86.70	59,188,091	86.94	555,346	100.95
土地	11,065	0.02	11,065	0.02	0	100.00
構築物	91,762,072		93,989,579			
	(33,376,731)		(35,015,685)			
	58,385,341	86.34	58,973,894	86.63	588,553	101.01
工具器具及び備品	747		747			
	(710)		(709)			
	37	0.00	38	0.00	1	102.70
建設仮勘定	228,702	0.34	196,734	0.29	△ 31,968	86.02
その他有形固定資産	68,861		68,861			
	(61,261)		(62,501)			
	7,600	0.01	6,360	0.01	△ 1,240	83.68
無形固定資産	7,261,085	10.74	7,169,357	10.53	△ 91,728	98.74
施設利用権	7,250,998	10.72	7,161,792	10.52	△ 89,206	98.77
ソフトウェア	10,087	0.01	7,565	0.01	△ 2,522	75.00
流動資産	1,729,916	2.56	1,720,399	2.53	△ 9,517	99.45
現金預金	944,382	1.40	933,144	1.37	△ 11,238	98.81
未収金	309,832	0.46	479,994	0.71	170,162	154.92
営業未収金	269,588		296,976			
	7,542		7,779			
	262,046	0.39	289,197	0.42	27,151	110.36
営業外未収金	38,204	0.06	83,404	0.12	45,200	218.31
特例的未収金	5,902	0.00	4,283	0.01	△ 1,619	72.57
その他未収金	3,680	0.01	52,970	0.08	49,290	著増
前払金	475,702	0.70	307,261	0.45	△ 168,441	64.59
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	0
資産合計	67,623,746	100.00	68,077,847	100.00	454,101	100.67

中段（　　）は減価償却累計額　　下段は差引金額

（資料４）

較　貸　借　対　照　表

負債の部

科目	貸方					
	期首		期末		期首期末比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	37,941,263	56.11	37,965,727	55.77	24,464	100.06
建設改良企業債	37,327,741	55.20	37,954,398	55.75	626,657	101.68
その他の企業債	608,245	0.90	0	0.00	△ 608,245	皆減
退職給与引当金	5,277	0.01	11,329	0.02	6,052	214.69
流動負債	3,979,293	5.88	3,977,006	5.84	△ 2,287	99.94
起債前仮勘定	321,458	0.48	226,000	0.33	△ 95,458	70.30
建設改良企業債	2,623,058	3.88	2,813,465	4.13	190,407	107.26
その他の企業債	80,070	0.12	0	0.00	△ 80,070	皆減
未払金	941,183	1.39	922,499	1.36	△ 18,684	98.01
賞与引当金	10,264	0.02	11,282	0.02	1,018	109.92
法定福利費引当金	1,982	0.00	2,191	0.00	209	110.54
預り金	1,278	0.00	1,569	0.00	291	122.77
その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	0.00
繰延収益	36,737,040		37,392,112			
長期前受金	(14,153,711)		(14,808,655)			
	22,583,329	33.40	22,583,457	33.17	128	100.00
受贈財産評価額	534,479		734,602			
	(205,977)		(215,553)			
	328,502	0.49	519,049	0.76	190,547	158.00
工事負担金	2,255,347		2,295,474			
	(847,234)		(887,411)			
	1,408,113	2.08	1,408,063	2.07	△ 50	100.00
国庫補助金	22,341,015		22,760,517			
	(7,855,598)		(8,254,448)			
	14,485,417	21.42	14,506,069	21.31	20,652	100.14
府補助金	933,820		933,717			
	(624,496)		(641,255)			
	309,324	0.46	292,462	0.43	△ 16,862	94.55
他会計繰入金	10,672,379		10,667,802			
	(4,620,406)		(480,988)			
	6,051,973	8.95	5,857,814	8.60	△ 194,159	96.79
負債合計	64,503,885	95.39	64,526,190	94.78	22,305	100.03
資本の部						
資本金	2,940,641	4.35	3,088,767	4.54	148,126	105.04
自己資本金	2,940,641	4.35	3,088,767	4.54	148,126	105.04
剰余金	179,220	0.27	462,890	0.68	283,670	258.28
資本剰余金	11,065	0.02	11,065	0.02	0	100.00
利益剰余金	168,155	0.25	451,825	0.66	283,670	268.70
資本合計	3,119,861	4.61	3,551,657	5.22	431,796	113.84
負債資本合計	67,623,746	100.00	68,077,847	100.00	454,101	100.67

写

門 行 監 第 43 号
令和元年８月 16 日

門真市長　宮 本 一 孝　様

門真市監査委員　溝　端　　稔
同　　松　本　京　子

平成 30 年度門真市健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目　　次

平成30年度決算に基づく健全化判断比率審査意見

Ⅰ．審査の対象 ･･･ 1

Ⅱ．審査の着眼点 ･･･ 1

Ⅲ．審査の実施内容 ･･･ 1

Ⅳ．審査の実施場所及び日程･･･ 1

Ⅴ．審査の結果及び意見 ･･･ 1

Ⅵ．是正改善を要する事項 ･･･ 2

平成30年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

Ⅰ．審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

Ⅱ．審査の着眼点

審査にあたっては、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうか確認し実施した。

Ⅲ．審査の実施内容

健全化判断比率審査は、都市監査基準に準拠し、実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定により提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

Ⅳ．審査の実施場所及び日程

審 査 日　　令和元年８月16日（金）午後２時20分～

実施場所　　門真市役所　第３会議室

Ⅴ．審査の結果及び意見

審査に付された、平成30年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各比率の早期健全化基準、財政再生基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

健全化判断比率	平成30年度	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－	－	－	11.95	20.00
② 連結実質赤字比率	－	－	－	16.95	30.00
③ 実質公債費率（３カ年平均）	5.2	6.1	6.8	25.0	35.0
④ 将来負担比率	44.2	51.2	59.6	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支額または連結実質収支額が黒字であるため、「－」で表記している。

※平成30年度の標準財政規模は271億7,616万8千円（前年度269億9,640万円）である。

①実質赤字比率について

一般会計の実質収支額が 113 万 2 千円の黒字（前年度 186 万 6 千円の黒字）であるため、算定されていない。

②連結実質赤字比率について

国民健康保険事業特別会計の実質収支額が 6 億 5,557 万 6 千円の赤字(前年度 7 億 6,306 万 9 千円の赤字)、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支額が 8,595 万 6 千円の黒字（前年度 8,202 万 8 千円の黒字)、水道事業会計の資金剰余額が 36 億 4,454 万 7 千円（前年度 34 億 6,832 万 5 千円)、公共下水道事業会計の資金剰余額が、5 億 1,105 万 1 千円（前年度 6 億 5,250 万 1 千円）となっており、これらに一般会計の実質収支額 113 万 2 千円の黒字を加えた連結実質収支額が 35 億 8,711 万円の黒字（前年度 33 億 6,158 万 1 千円の黒字）であるため、算定されていない。

③実質公債費比率について

実質公債費比率は、5.2%（前年度 6.1%）となり、前年度に比べ 0.9%減少し、改善した。

早期健全化基準の 25.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

④将来負担比率について

将来負担比率は、44.2%（前年度 51.2%）となり、前年度に比べ 7.0%減少し、改善した。

早期健全化基準の 350.0%と比較すると大きく下回っており、良好な状態にあると認められる。

Ⅵ. 是正改善を要する事項

本市の健全化判断比率は、前述のとおりとなっており、いずれも早期健全化基準を下回っており、各比率の数値については、前年度より改善していることから、是正改善を要する事項は無い。

今後においても、健全な財政運営に努められたい。

写

門 行 監 第 43 号
令 和 元 年 8 月 16 日

門真市長　宮 本 一 孝　様

門真市監査委員　溝　端　　稔
同　　松　本　京　子

平成 30 年度門真市資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された水道事業会計及び公共下水道事業会計の平成 30 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見をつけて送付します。

目　　次

平成 30 年度決算に基づく資金不足比率審査意見

Ⅰ. 審査の対象 ･･･ 1

Ⅱ. 審査の着眼点 ･･･ 1

Ⅲ. 審査の実施内容 ･･･ 1

Ⅳ. 審査の実施場所及び日程･･･ 1

Ⅴ. 審査の結果及び意見 ･･･ 1

Ⅵ. 是正改善を要する事項 ･･･ 2

平成30年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

Ⅰ．審査の対象

水道事業会計及び公共下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

Ⅱ．審査の着眼点

審査にあたっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうか確認し実施した。

Ⅲ．審査の実施内容

資金不足比率審査は、都市監査基準に準拠し、実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

Ⅳ．審査の実施場所及び日程

審 査 日　　令和元年８月16日（金）午後２時20分～

実施場所　　門真市役所　第３会議室

Ⅴ．審査の結果及び意見

審査に付された、平成30年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各会計の資金不足比率の経営健全化基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

会　計　名	平成30年度	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
水　道　事　業　会　計	－	－	－	20.0
公共下水道事業会計	－	－	－	

※　資金不足額がないため、「－」で表記している。

※　公共下水道事業会計は平成29年度より地方公営企業法が適用となっている。

①水道事業会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 36 億 4,454 万 7 千円（前年度 34 億 6,832 万５千円）計上されていることから、生じていない。

②公共下水道事業特別会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 5 億 1,105 万 1 千円（前年度６億 5,250 万 1 千円）計上されていることから、生じていない。

Ⅵ. 是正改善を要する事項

①水道事業会計について

水道事業において、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、548.65％（前年度 480.89％）となっている。

流動比率からも資金状態は良好であることが認められることから、是正改善を要する事項はない。

②公共下水道事業会計について

公共下水道事業においては、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、43.26％（前年度 43.47％）となっている。

資金不足比率は、前述のとおりとなっているが、企業の短期支払能力を示す流動比率は経営上 100％以上が望まれ、流動性を確保するには 200％以上が理想とされており、その数値は高いほどよいとされていることから、支払能力向上に向け、経営改善に取組むことを要望する。